

みずほ経済・金融ウィークリー

2021.5.17

みずほリサーチ&テクノロジーズ

「金融市場ウィークリー」に代わる新たな刊行物として、金融市場に加え各国経済の動向も解説する「みずほ経済・金融ウィークリー」を創刊しました

原則毎週月曜日に発刊、次回発刊予定日は最終頁に記載しております
今後とも宜しくお願い申し上げます



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数が減少に転じる一方、国内では地方を中心に感染が急増。政府は北海道、岡山、広島に緊急事態宣言を追加発令(5/16～)。対象は合計9都道府県に
- 米國小売売上高は減少したが高水準を維持。一方、供給制約が製造業生産の下振れ、消費者物価の上振れ要因に。欧州1～3月期の鉱工業生産は自動車为重石となり足踏み。本格的な回復は年後半となる見込み。中国4月のPPIは、国際商品価格の高止まりにより高い伸びも、CPIは食品価格の低下を受け緩やかな上昇にとどまる
- 日本は緊急事態宣言の発令を受け4月の景況感が悪化。今後も宣言延長と対象地域拡大で弱い動きとなる見通し
- 予想を上回る米CPIを受けてインフレ懸念が強まり、米長期金利は一時1.7%台に上昇。金利上昇を嫌気し、ハイテク株を中心に株価は下落

【今週の注目点】

- 米国は、在庫不足の中で中古住宅販売が堅調を維持できるかが注目。日本は、2021年1～3月期GDPが3四半期ぶりのマイナス成長となる見込み。貿易統計では資本財の堅調さが確認できるか注目

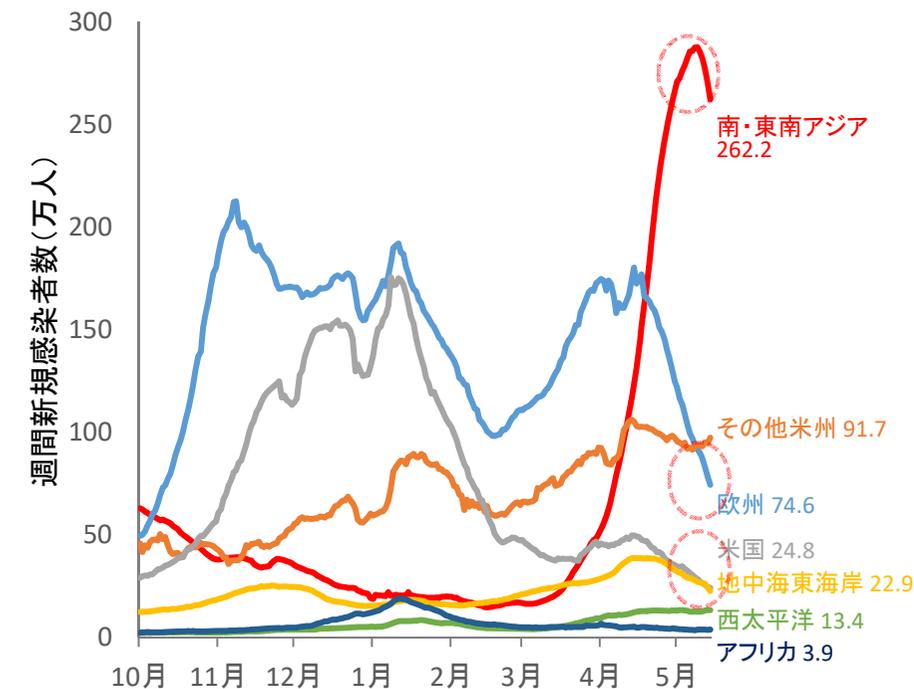
《目次》

1. 新型コロナウイルス関連	
(1) 感染動向	P 3
(2) ワクチン接種動向	P 12
2. 各国経済・金融政策・政治	
(1) 米国	P 17
(2) 欧州	P 23
(3) 中国・アジア	P 24
(4) 日本	P 26
3. 金融市場	
(1) 内外金利	P 28
(2) 内外株式	P 29
(3) 為替	P 30
巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)	P 31

1. (1)世界の感染動向: インドの新規感染者数にピークアウトの兆し

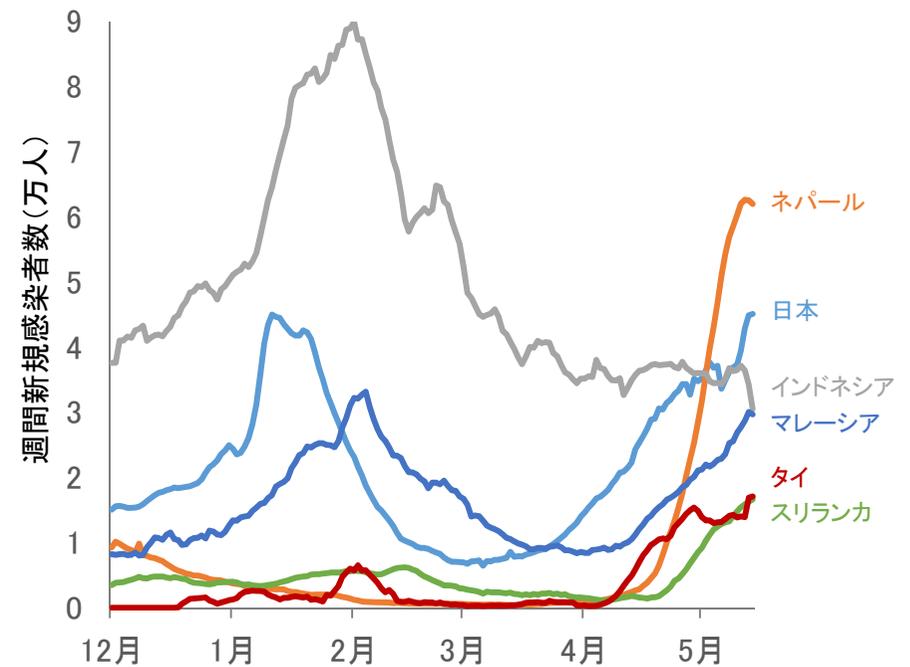
- 世界の累積感染者は5/17時点集計で1億6,268人
- 週間新規感染者数は499.2万人(前週:510.6万人)と減少。500万人を下回るのは1カ月ぶりのこと
 - 欧米主要先進国の新規感染者数の減少が主因。欧州ではドイツを含む主要国の多くで新規感染者数が減少傾向
 - 加えて、5月に入りインドの新規感染者数によようやくピークアウトの兆し。大幅な人流抑制策が奏功した模様
 - 一方、足元で感染拡大している国はネパール、マレーシア、タイ、スリランカなどの南・東南アジア新興国が中心。なお、日本も全国ベースで感染拡大傾向にあり、週間新規感染者数は世界第14位

世界の週間新規感染者数



(注)5/16時点集計値(直近データは5/14)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

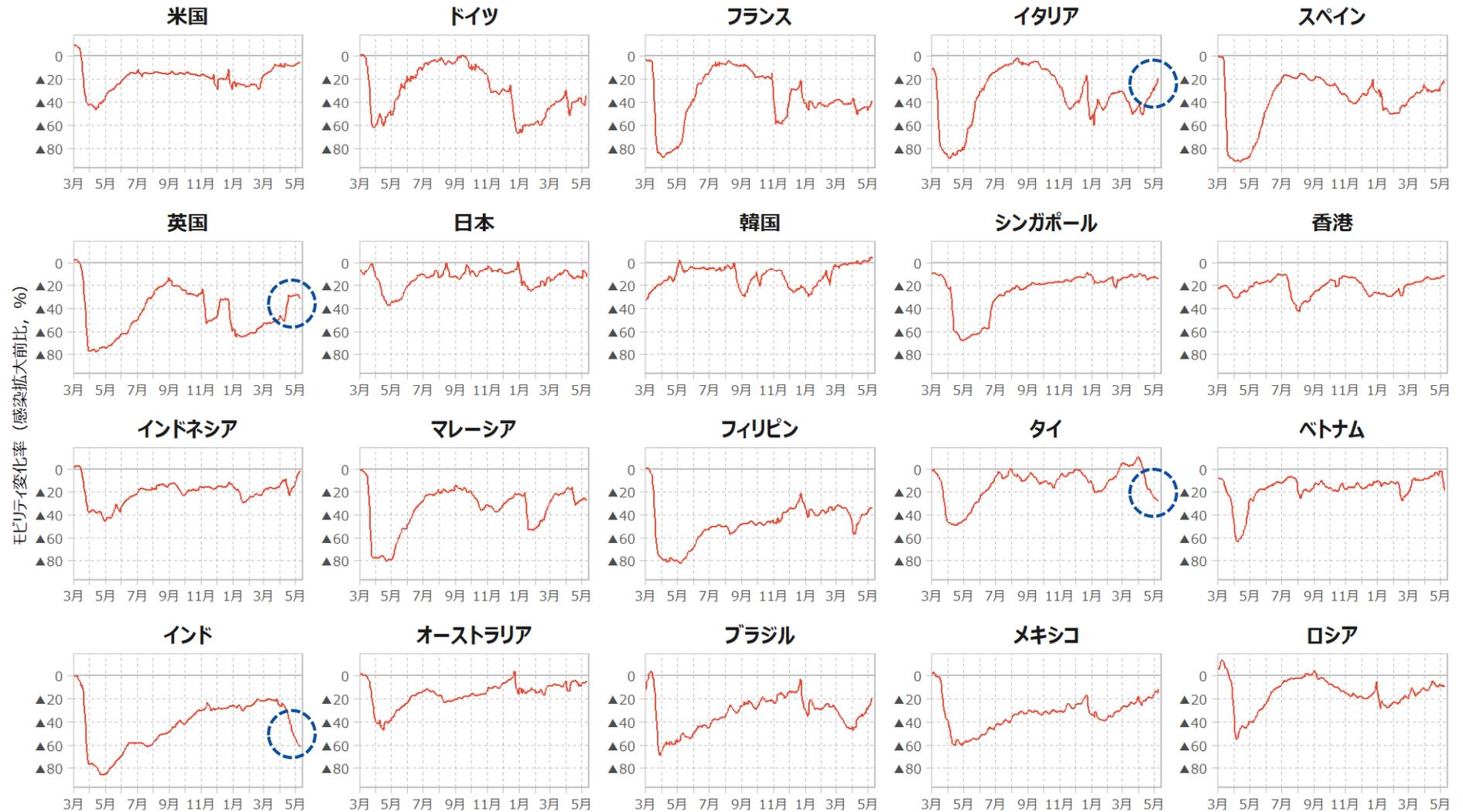
感染拡大局面にある国の週間新規感染者数



(注)5/16時点集計値(直近データは5/14)
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)世界の感染動向:主要国の小売・娯楽モビリティ

- インド、タイのモビリティが大幅に低下。一方、感染が減少しているイタリア、英国でモビリティ回復

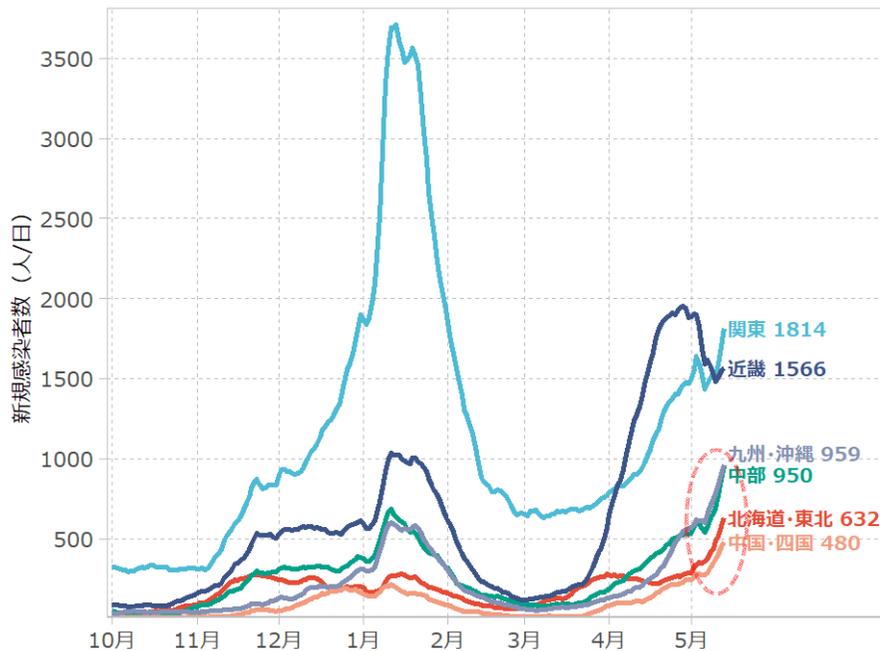


(注)5/12更新版(直近データは5/10)。後方7日移動平均
 (出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:地方を中心に新規感染者数が増加傾向

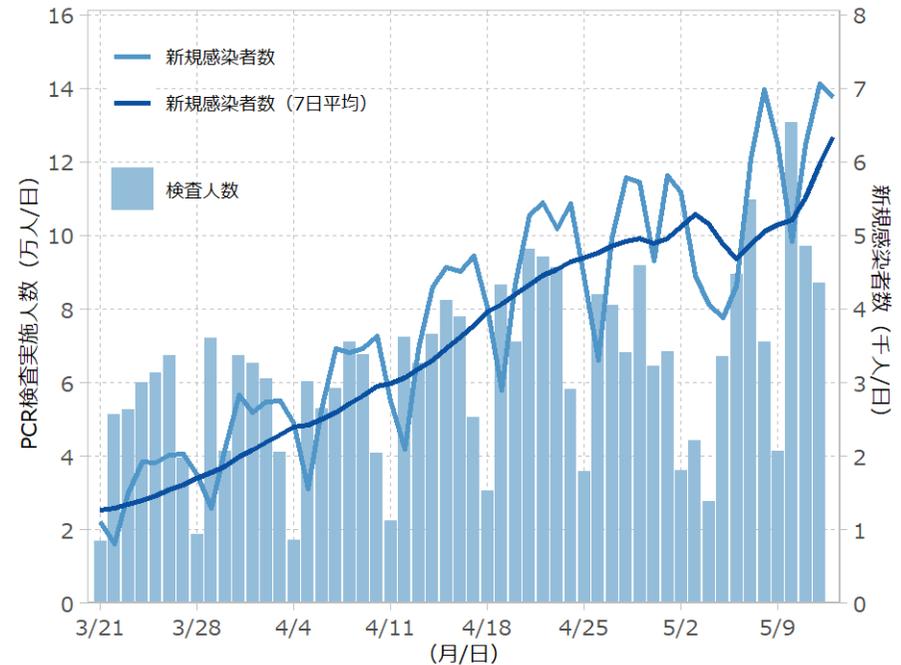
- 近畿にピークアウトの動きがみられる一方、地方で感染者数が急増
 - 中部、九州・沖縄、北海道・東北、中国・四国の新規感染者数が、1月の第3波ピーク水準を大幅に超過
 - 一方、近畿は5月に入り減少。連休後も大きく増加しておらず、人出減少が感染抑制につながっている模様
 - 政府は北海道、岡山、広島に緊急事態宣言、群馬、石川、熊本にまん延防止措置を適用(5/14に決定)
- 連休による検査数のブレを考慮しても、感染者数は増加傾向
 - 関東ではGW前後の感染者数減少・反動増が生じているが、地方ではそうした動きは確認できず

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注)5/14時点集計値(直近データは5/13)
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国の検査数と新規感染者数



(注)5/14更新版(直近データは検査数が5/12、感染者数が5/13)
 (出所) <https://covid-2019.live>、厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 日本: 都道府県別の人口10万人当たり週間新規感染者数とステージ判断

感染ステージ判断と対策

ステージ4

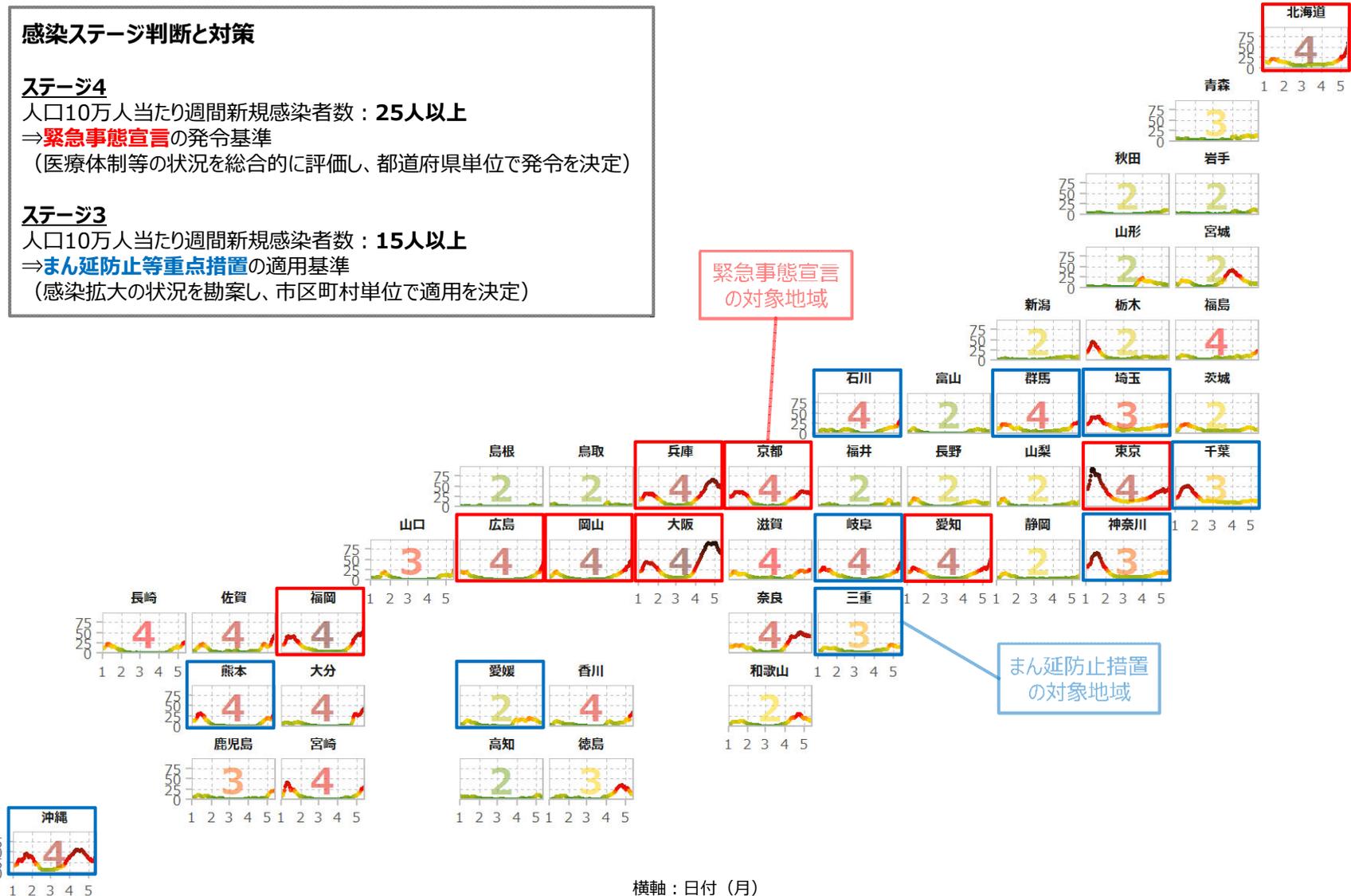
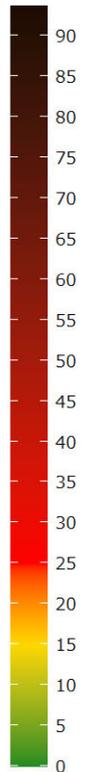
人口10万人当たり週間新規感染者数：**25人以上**
 ⇒**緊急事態宣言**の発令基準
 (医療体制等の状況を総合的に評価し、都道府県単位で発令を決定)

ステージ3

人口10万人当たり週間新規感染者数：**15人以上**
 ⇒**まん延防止等重点措置**の適用基準
 (感染拡大の状況を勘案し、市区町村単位で適用を決定)

縦軸：人口10万人当たりの週間新規感染者数 (人/週)

凡例
 ステージ4
 25人以上
 ステージ3
 15人以上



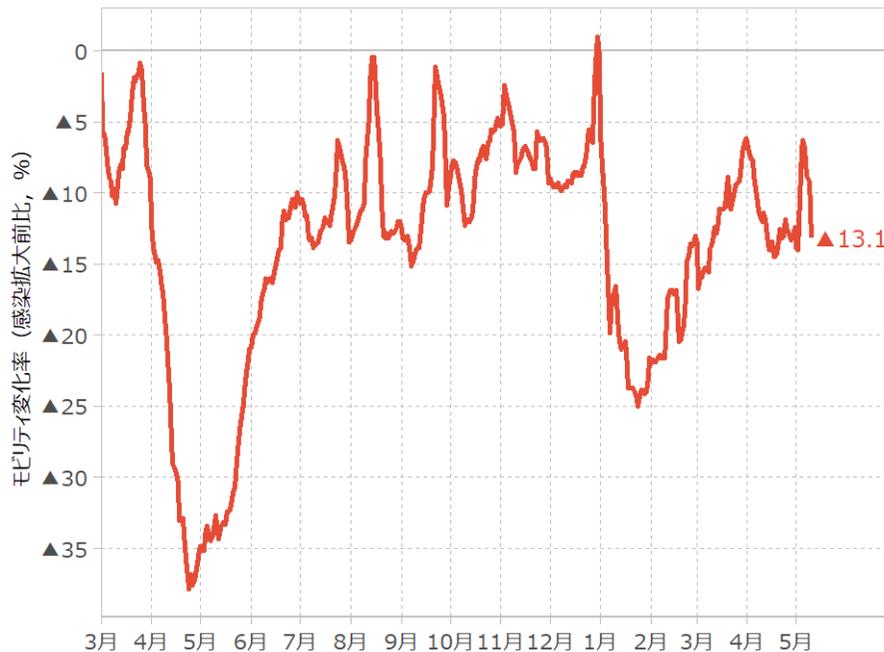
横軸：日付 (月)

(注) 5/14時点集計値(直近データは5/13) (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：人出は緊急事態宣言とまん延防止措置の対象地域で二極化

- 全国の小売・娯楽モビリティは▲13.1%(5/10時点)と、GW期間に上昇した後再び低下
- 地域別にみると、GW期間の人出が緊急事態宣言とまん延防止措置で二極化
 - 緊急事態宣言の対象地(東京、京都、大阪、兵庫)では人出が1月ボトム水準に低下。一方、まん延防止措置の対象地(宮城、埼玉、千葉、神奈川、愛知、愛媛、沖縄)では大都市近郊中心に人出が急回復
 - このGW期間の人出増加が、5月後半の感染拡大につながる可能性に留意

全国の小売・娯楽モビリティ



(注)5/12更新版(直近データは5/10)。後方7日移動平均値
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

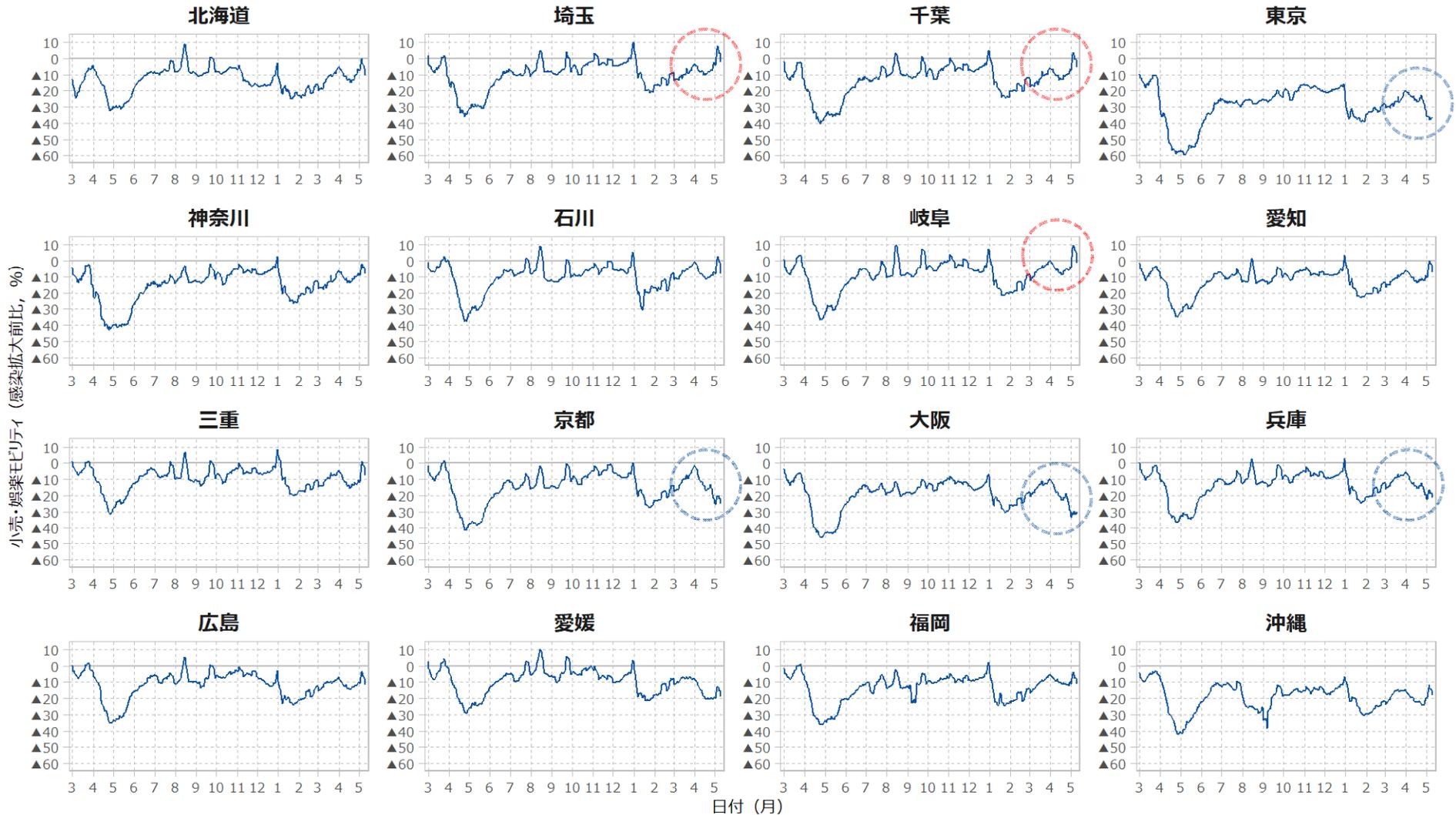
地域別の小売・娯楽モビリティ



(注)5/12更新版(直近データは5/10)。後方7日移動平均値
緊急事態宣言の集計対象地域は東京、京都、大阪、兵庫。まん延防止措置の集計対象地域は宮城、埼玉、千葉、神奈川、愛知、愛媛、沖縄。それぞれ人口加重平均
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 日本: 主要都道府県の小売・娯楽モビリティ

- 緊急事態宣言の対象地域はモビリティが低下。一方、まん延防止措置の対象地域はGW期間にモビリティが急回復

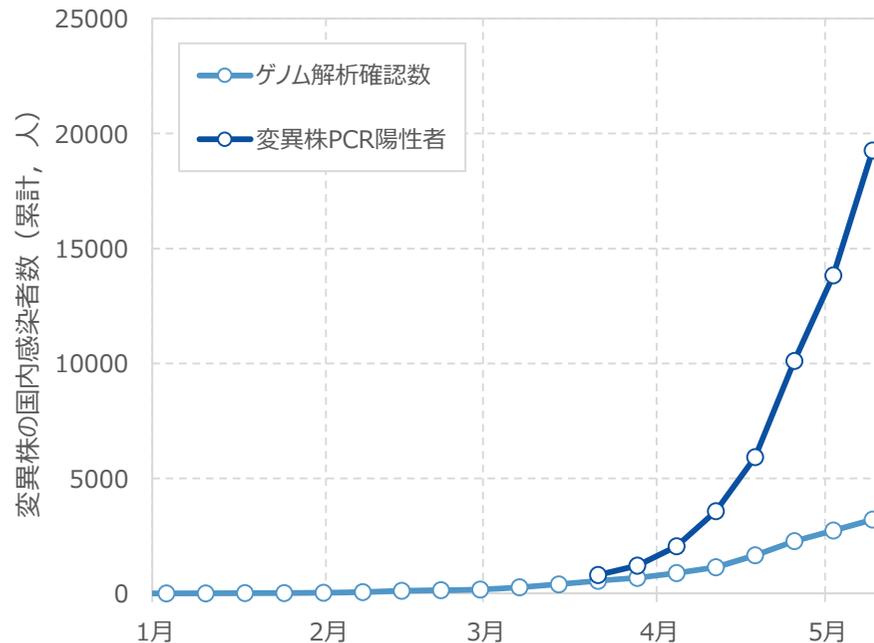


(注) 5/12更新版(直近データは5/10)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：全国で変異株が主流となり、従来株を置き換え

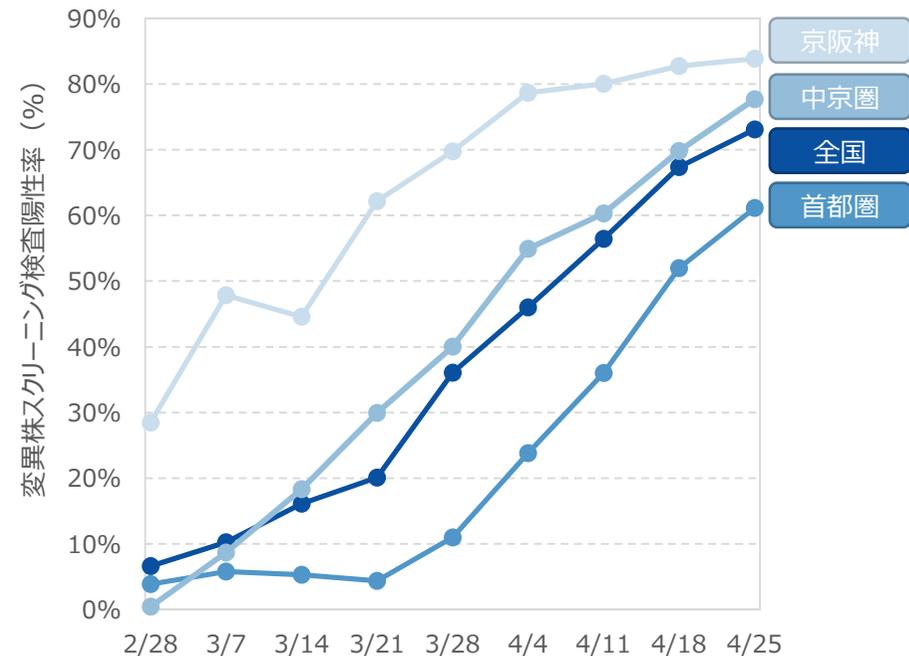
- 変異株の国内感染者数(除く空港検疫, 変異株PCRベース)は、5/11時点で累計19,262人(前週差+5,426人)に
 - 変異株新規陽性者は前週比1.45倍と早い増加ペース維持
- 全国の変異株陽性率は4/26~5/2時点で73.1%まで上昇。既に全国で変異株が主流に
 - 変異株比率が相対的に低い首都圏でも61.1%と過半数超え。中京、近畿では8割前後に。その他地方では、北海道、北陸、西日本の多くで7~9割と高水準

変異株の国内感染者数(累計)



(注) N501Y変異をもつ英国型、南アフリカ型、ブラジル型の合計
 ゲノム解析は3/5以前は国立感染症研究所の確定検査ベース、以降は自治体ベース
 (出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地域別の変異株スクリーニング陽性率

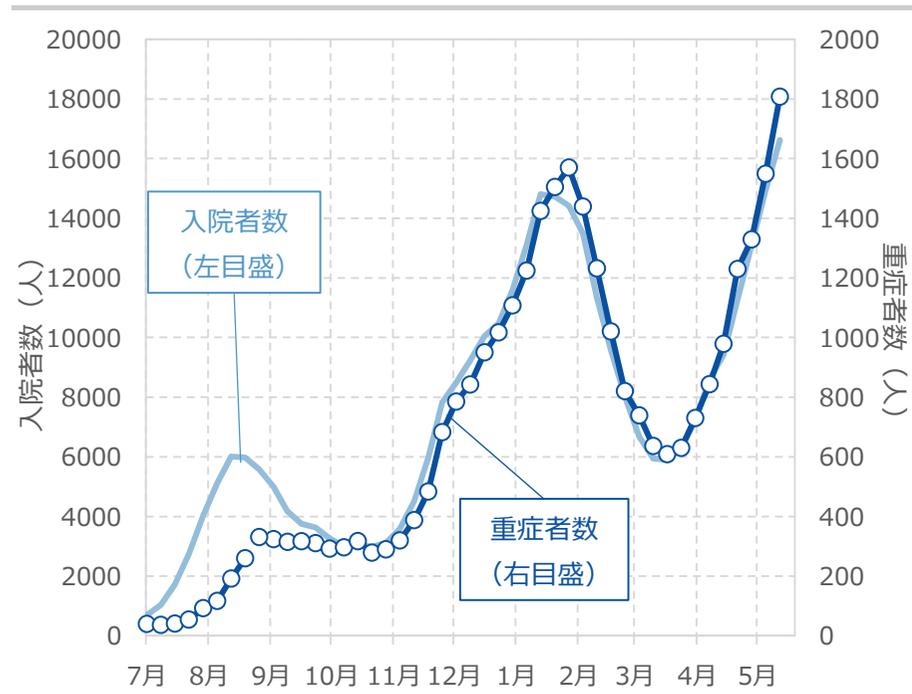


(注) N501Y変異をもつ英国型、南アフリカ型、ブラジル型の合計
 首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川、中京圏は岐阜、静岡、愛知、三重
 (出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：入院・重症者数とも過去最高を更新。近畿中心に医療体制のひっ迫が継続

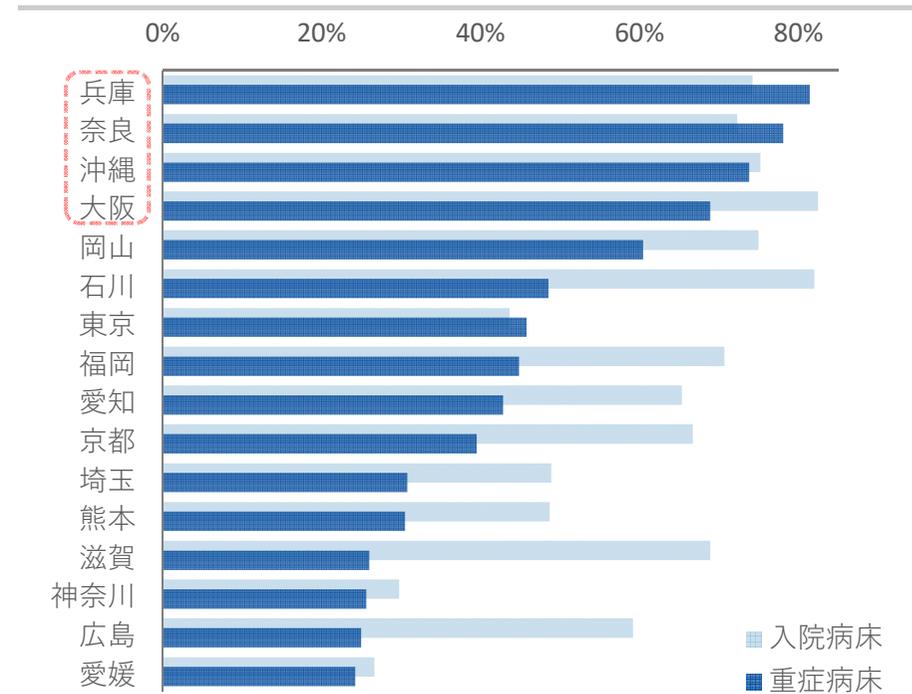
- 5/12時点の全国入院者数は16,620人(前週比+1,693人)と過去最高を更新
 - 重症者も1,807人(同+258人)と第3波のピーク超え
 - 入院・重症病床使用率は、変異株が早期に拡大した近畿や、病床数が少ない沖縄が高水準。大阪は自宅療養者数が15,031人(東京の1月ピーク時:9,058人)と急増しており、実質的な医療崩壊状態
 - 首都圏や中京圏は引き続き20~40%前後と相対的に低い水準

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都道府県別の入院・重症病床使用率



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 日本: ステージ判断指標 (5/14公表、黄色: ステージⅢ、赤色: ステージⅣ)

■ 中国・四国地方も医療ひっ迫が鮮明に

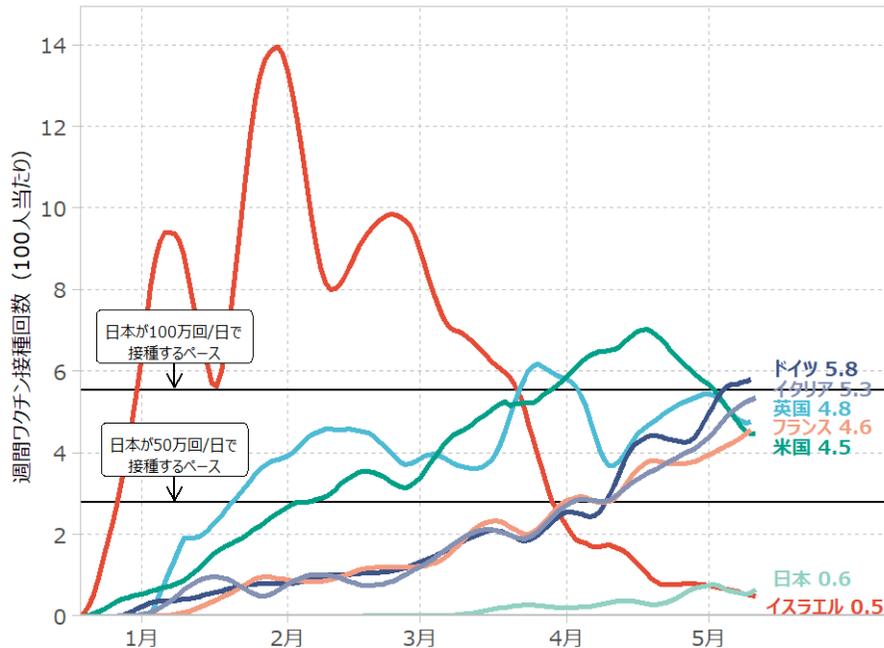
	医療体制			監視体制		感染状況		
	入院病床使用率 (5/11時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (5/11時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり療養者数 (5/11時点) (人) (前週差)	陽性率 (5/3~5/9平均) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (5/7~5/13) (人) (前週差)	新規感染者数の前週比倍率 (5/7~5/13) (倍) (前週差)	感染経路不明者比率 (5/1~5/7) (%) (前週差)	
	20% 50%	20% 50%	15人 25人	10%	15人 25人	1倍	50%	
北海道	49.4 (+9.9)	16.0 (+2.5)	66.2 (+26.4)	15.4 (+9.4)	61.5 (+32.1)	2.1 (+0.7)	40.5 (+2.3)	
青森	36.0 (+2.2)	16.1 (+6.5)	23.8 (+1.0)	5.8 (+2.1)	15.6 (+3.7)	1.3 (+0.3)	24.8 (+8.5)	
岩手	39.4 (+6.6)	1.7 (+0.0)	16.2 (+2.0)	2.8 (▲1.5)	9.4 (▲1.9)	0.8 (▲0.6)	15.6 (+4.8)	
宮城	25.8 (▲1.8)	18.5 (+4.6)	15.8 (▲1.6)	4.0 (+0.4)	10.1 (+1.0)	1.1 (+0.1)	41.8 (▲3.9)	
秋田	22.1 (+6.0)	0.0 (+0.0)	14.6 (+2.7)	12.2 (+4.5)	11.2 (+1.3)	1.1 (▲0.8)	19.0 (▲3.1)	
山形	38.3 (▲5.4)	23.1 (+7.7)	12.3 (▲4.5)	3.7 (+0.9)	7.6 (+0.8)	1.1 (+0.5)	5.9 (▲4.1)	
福島	77.2 (+20.0)	44.0 (+18.0)	34.1 (+9.6)	4.3 (+1.4)	25.4 (+7.9)	1.5 (+0.1)	33.2 (+6.7)	
茨城	36.7 (+3.5)	21.4 (▲5.7)	16.3 (▲0.5)	2.4 (▲1.0)	14.3 (+3.4)	1.3 (+0.6)	42.4 (+5.0)	
栃木	34.2 (+0.2)	8.7 (+0.0)	14.8 (+1.8)	4.3 (+0.9)	12.8 (+5.3)	1.7 (+0.9)	48.4 (+5.3)	
群馬	62.5 (+18.0)	23.0 (+16.2)	36.2 (+6.1)	8.6 (+1.1)	32.4 (+8.2)	1.3 (▲0.1)	39.3 (▲4.5)	
埼玉	48.9 (+4.7)	24.5 (+4.0)	36.7 (+4.2)	4.6 (+1.5)	24.3 (+5.2)	1.3 (+0.3)	46.5 (+1.5)	
千葉	32.3 (+2.4)	9.4 (▲1.1)	21.8 (▲0.3)	6.2 (+1.9)	16.9 (+1.3)	1.1 (+0.1)	57.2 (+3.1)	
東京	40.4 (+4.0)	45.8 (+8.0)	51.9 (+2.2)	7.1 (+0.5)	47.0 (+9.9)	1.3 (+0.3)	58.4 (+1.6)	
神奈川	29.8 (+1.6)	25.6 (+0.0)	23.6 (+2.2)	9.1 (+0.8)	22.2 (+5.1)	1.3 (+0.3)	53.7 (+2.5)	
新潟	34.8 (▲4.0)	1.8 (+0.9)	16.1 (+0.0)	3.5 (+1.5)	13.1 (+5.0)	1.6 (+0.8)	27.2 (+0.3)	
富山	16.4 (+0.2)	16.7 (▲2.8)	13.3 (▲0.5)	3.4 (▲1.3)	6.8 (▲0.5)	0.9 (+0.2)	42.4 (+5.1)	
石川	82.0 (+1.6)	48.6 (+20.0)	51.3 (+19.0)	6.1 (+2.2)	35.9 (+17.5)	2.0 (+0.8)	29.7 (▲5.2)	
福井	33.3 (▲7.1)	4.2 (+0.0)	11.1 (▲2.3)	2.1 (+0.4)	6.6 (+0.4)	1.1 (+0.2)	10.2 (+5.6)	
山梨	28.1 (+0.4)	12.5 (+8.3)	15.3 (+0.2)	4.0 (▲2.1)	13.4 (+4.3)	1.5 (+0.5)	56.2 (+24.6)	
長野	40.1 (▲4.1)	14.3 (+6.1)	14.7 (▲0.3)	4.1 (+0.4)	11.9 (+4.1)	1.5 (+0.7)	9.9 (▲5.1)	
岐阜	58.9 (+13.5)	16.9 (+8.5)	45.0 (+17.6)	10.3 (+3.0)	43.8 (+22.0)	2.0 (+0.8)	40.4 (▲1.9)	
静岡	26.6 (+8.0)	10.4 (+6.0)	13.6 (+4.6)	3.7 (+0.1)	13.7 (+7.3)	2.1 (+1.0)	33.9 (+1.8)	
愛知	65.3 (+9.9)	42.9 (+15.9)	60.7 (+13.8)	15.1 (+3.6)	50.3 (+22.8)	1.8 (+0.8)	46.5 (▲1.4)	
三重	46.9 (▲14.8)	19.7 (▲4.9)	29.8 (▲6.8)	16.1 (+2.7)	18.0 (+2.4)	1.2 (+0.4)	17.3 (▲7.8)	
滋賀	68.9 (+8.8)	21.0 (▲3.2)	38.1 (+4.7)	15.8 (+2.2)	25.9 (+3.7)	1.2 (+0.2)	38.0 (+5.1)	
京都	66.7 (▲0.9)	39.5 (▲3.5)	59.4 (▲1.7)	9.8 (+0.9)	36.4 (+1.4)	1.0 (+0.1)	42.8 (▲3.6)	
大阪	82.5 (▲0.7)	68.9 (▲11.5)	248.6 (+15.6)	10.9 (+1.2)	69.9 (▲4.0)	0.9 (+0.1)	59.8 (▲2.3)	
兵庫	63.8 (+2.4)	77.7 (+13.1)	84.1 (▲7.0)	15.2 (▲0.4)	51.6 (+2.1)	1.0 (+0.3)	47.9 (▲0.4)	
奈良	72.3 (+0.7)	78.1 (▲6.3)	65.8 (▲6.5)	13.2 (+2.0)	41.4 (+0.2)	1.0 (+0.1)	58.6 (▲1.6)	
和歌山	40.4 (▲27.8)	12.5 (+2.5)	20.5 (▲9.0)	3.9 (▲0.8)	14.9 (▲3.0)	0.8 (▲0.0)	14.8 (▲1.1)	
鳥取	12.5 (+2.2)	2.1 (+2.1)	7.2 (+0.4)	1.8 (+1.1)	7.0 (+5.0)	3.5 (+3.0)	23.5 (▲9.8)	
島根	13.8 (▲0.4)	4.0 (+0.0)	5.2 (▲0.1)	4.1 (+0.7)	6.1 (+3.3)	2.2 (+1.5)	52.6 (+23.5)	
岡山	75.0 (+4.9)	60.5 (+14.0)	71.3 (+25.6)	8.5 (+3.0)	58.0 (+23.8)	1.7 (+0.4)	45.8 (+6.1)	
広島	57.2 (+19.8)	17.1 (+7.1)	42.8 (+21.6)	2.4 (+1.0)	44.3 (+23.7)	2.2 (+0.5)	39.0 (+1.7)	
山口	52.3 (+13.8)	2.9 (▲1.5)	29.1 (+5.2)	6.5 (+2.7)	24.2 (+14.7)	2.6 (+1.9)	17.9 (▲6.5)	
徳島	52.1 (▲8.1)	20.0 (▲20.0)	28.8 (▲12.9)	4.1 (+0.2)	15.4 (▲6.6)	0.7 (+0.0)	15.3 (▲6.3)	
香川	52.6 (+6.6)	15.4 (+7.7)	42.9 (+18.7)	4.7 (+2.6)	34.4 (+18.7)	2.2 (+0.8)	39.7 (▲1.4)	
愛媛	26.7 (▲13.0)	24.2 (▲12.1)	19.6 (▲4.9)	8.1 (▲1.2)	10.2 (▲0.1)	1.0 (+0.4)	17.6 (▲5.9)	
高知	20.5 (+2.5)	5.2 (+0.0)	9.2 (▲6.2)	5.8 (▲1.7)	5.0 (▲6.4)	0.4 (▲1.1)	16.7 (▲1.7)	
福岡	70.7 (+8.5)	44.9 (+19.1)	89.9 (+22.2)	15.7 (+6.4)	67.3 (+24.3)	1.6 (+0.5)	57.9 (▲0.5)	
佐賀	48.3 (+8.0)	6.4 (+2.1)	44.7 (+18.0)	10.4 (+4.1)	43.2 (+19.6)	1.8 (+0.4)	35.9 (+2.1)	
長崎	56.6 (+21.2)	31.0 (+16.7)	36.5 (+10.0)	7.9 (+3.5)	25.9 (+7.2)	1.4 (+0.2)	31.5 (▲3.1)	
熊本	48.7 (+6.5)	30.5 (+3.4)	44.1 (+15.3)	13.5 (+5.9)	40.6 (+23.2)	2.3 (+1.4)	45.1 (+12.8)	
大分	51.4 (+2.5)	11.6 (+9.3)	66.0 (+15.3)	10.9 (+3.4)	45.8 (+15.3)	1.5 (+0.5)	41.5 (▲0.3)	
宮崎	25.6 (+6.4)	12.1 (+9.1)	44.3 (+19.7)	5.1 (+2.1)	30.6 (+11.3)	1.6 (▲0.2)	27.1 (+5.8)	
鹿児島	54.5 (+22.6)	8.3 (+4.2)	27.2 (+9.6)	5.6 (+0.9)	22.4 (+2.9)	1.1 (▲2.0)	30.2 (+1.0)	
沖縄	75.2 (+6.3)	73.8 (▲2.3)	79.4 (+10.4)	9.0 (+3.1)	46.9 (+18.4)	1.6 (+0.9)	64.4 (+9.5)	

(注) 厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(2) 世界のワクチン接種動向：大陸欧州主要国の接種ペースがさらに加速

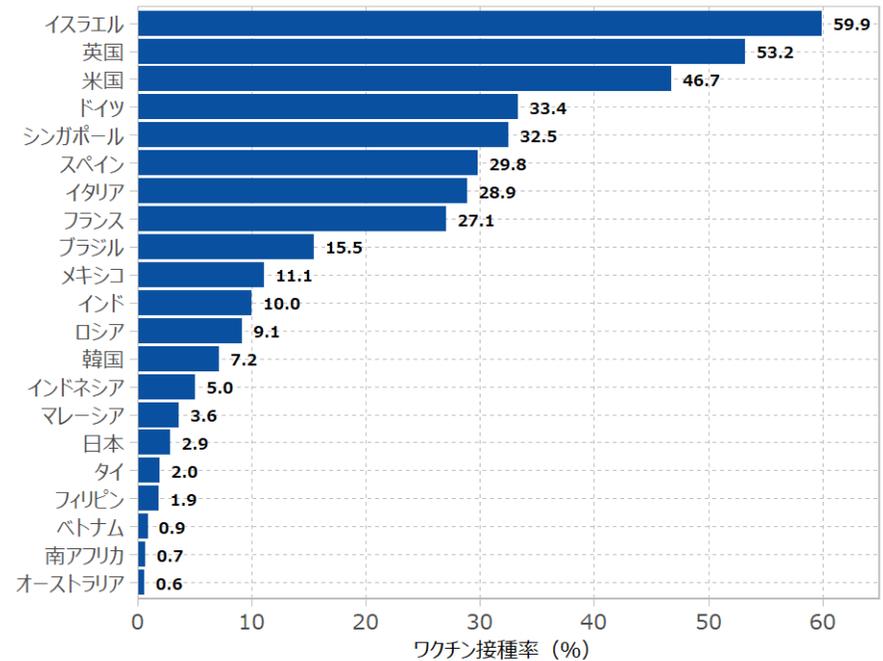
- 海外では、英米のワクチン接種ペースが減速する一方、大陸欧州主要国がさらに加速
 - ドイツでは人口100人当たり週間5.8回と、英国のピーク時に迫る勢い
 - 日本政府が高齢者接種を7月中に完了するための目標とする「1日100万回接種」は、週7日換算で人口100人当たり週間5.5回に相当するが、ドイツは人口規模を勘案するとこれを上回るペースを達成
 - 主要国のワクチン接種率は英米で5割程度

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)5/13時点集計値(直近データは5/11)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン接種率(少なくとも1回接種した割合)

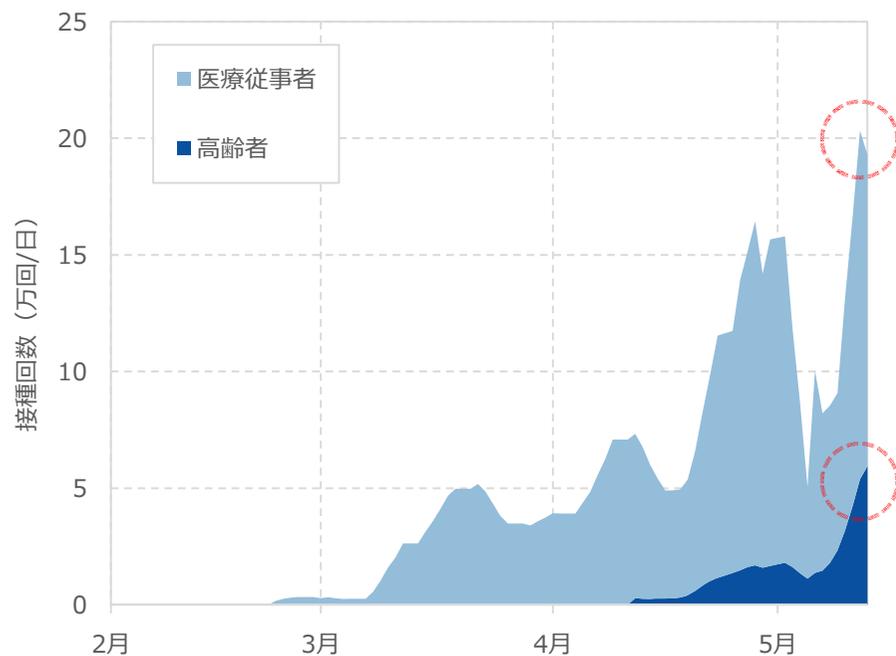


(注)5/13時点集計値(直近データは5/11)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: ワクチン接種回数は足元で1日当たり20万回に加速

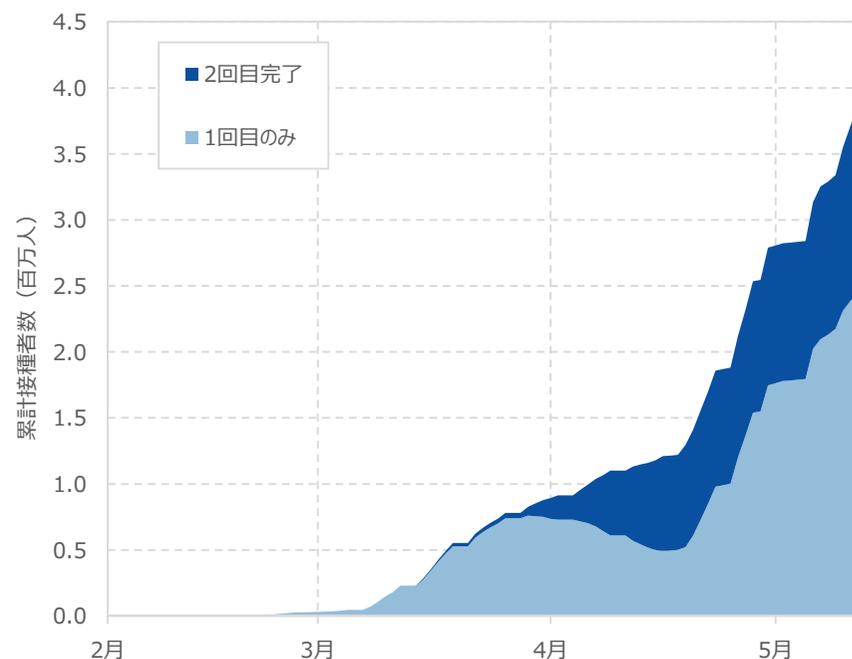
- 高齢者接種の本格化により、ワクチン接種回数が1日当たり20万回に加速(7日移動平均値)
 - 5/9週に入って高齢者接種が本格的に開始し、全体を押し上げ。内訳では、医療従事者が15万回/日、高齢者が5万回/日(何れも7日移動平均値)
 - 今後は、ワクチン供給量の安定、接種会場の整備、接種人員の確保(歯科医師や潜在看護師の活用)、予約システムの運用改善等により、高齢者接種がさらに加速していく見込み
 - 累計接種者数は5/13時点で403万人。うち1回目のみが246万人、2回目完了が157万人

日本のワクチン接種ペース



(注)5/14時点集計値(直近データは5/13)。7日移動平均値
(出所)厚生労働省、首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の累計ワクチン接種者数



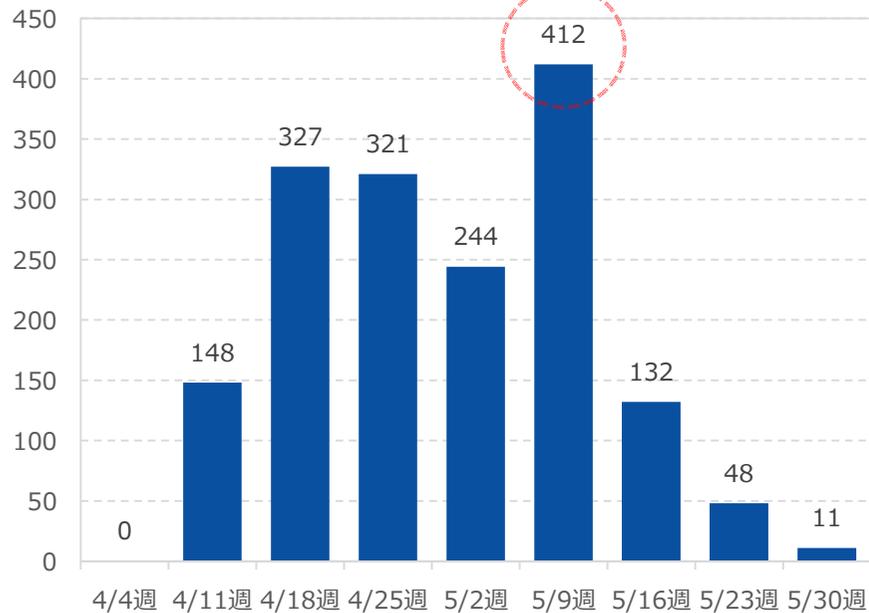
(注)5/14時点集計値(直近データは5/13)
(出所)厚生労働省、首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：接種を開始する自治体とワクチン供給量がともに足元で増加

- 自治体の高齢者接種開始とワクチン供給増が重なったことが、足元の高齢者接種本格化の背景
 - 4月中旬以降、全国の自治体が順次高齢者接種を開始。5/9週には過去最多となる412自治体が開始し、全体の84%の自治体で高齢者接種が可能に
 - 加えて、5/9週から住民向けワクチン供給が大幅に増加。配送量の増加に加え、1バイアル当たり6回接種可能な注射器もあわせて全国に配布され、供給量の増加に寄与
 - 今後のワクチン供給量は週当たり700万回超と、政府目標の1日100万回接種分をカバー可能

基礎自治体の高齢者接種開始時期

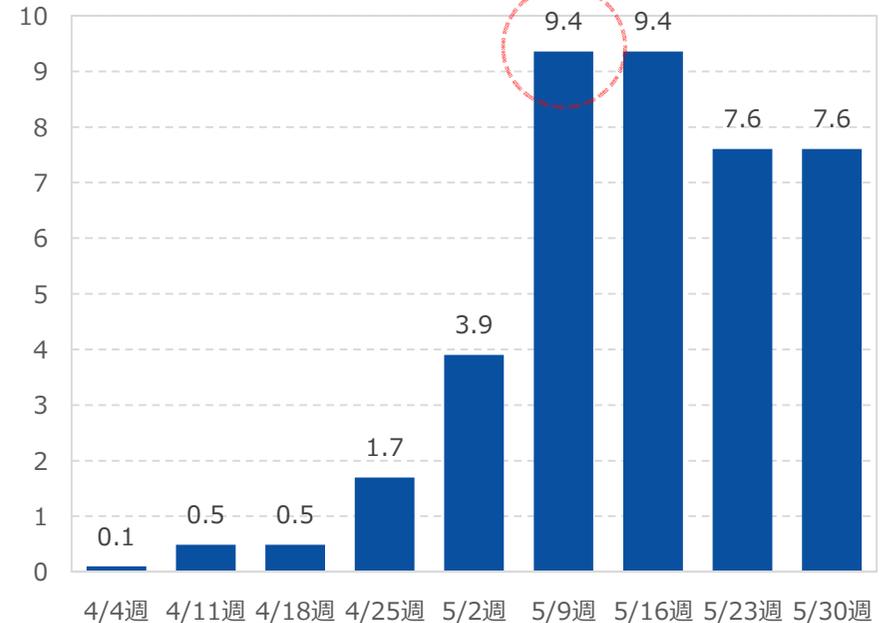
(基礎自治体数)



(注) 1741自治体中、1644自治体が回答
(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住民向けワクチン供給回数(除く医療従事者向け)

(供給回数, 百万回)

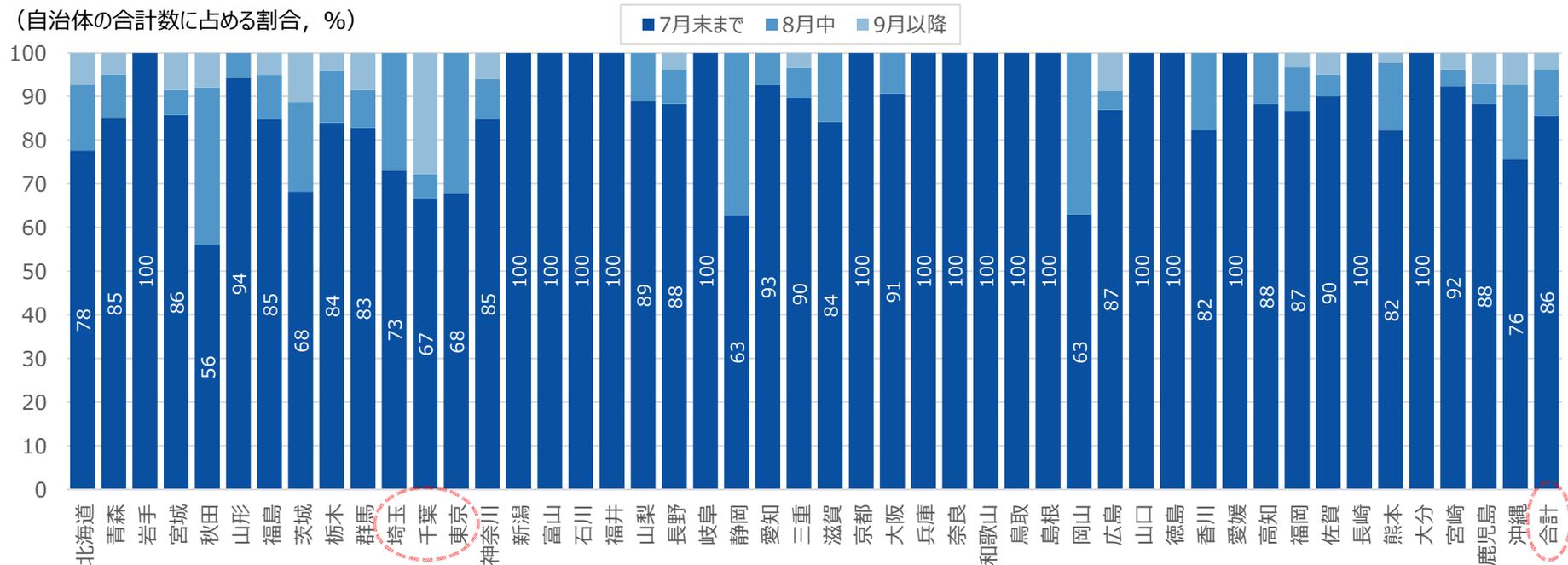


(注) 5/2週以前は1バイアル当たり5回、5/9週以降は1バイアル当たり6回で計算
(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：8割超の自治体が7月中に高齢者接種完了と回答

- 総務省、厚生労働省の調査では、全国の8割超の自治体が7月中に高齢者接種が完了すると回答
 - 全国1741自治体中、7月末に完了すると回答した自治体は1490(85.6%)
 - 当該1490自治体の高齢者人口は合計約3,000万人であり、高齢者全体(約3,600万人)の84.5%に相当
 - 都道府県別では、首都圏など人口が多い都市部で遅れる傾向。埼玉、千葉、東京は7月中に完了する自治体が7割前後にとどまるとの回答
 - なお、総務省は「医療従事者の確保等を前提とした回答も含む」としており、引き続き接種人員の確保がカギに

都道府県別の高齢者ワクチン接種完了時期(5/12時点)



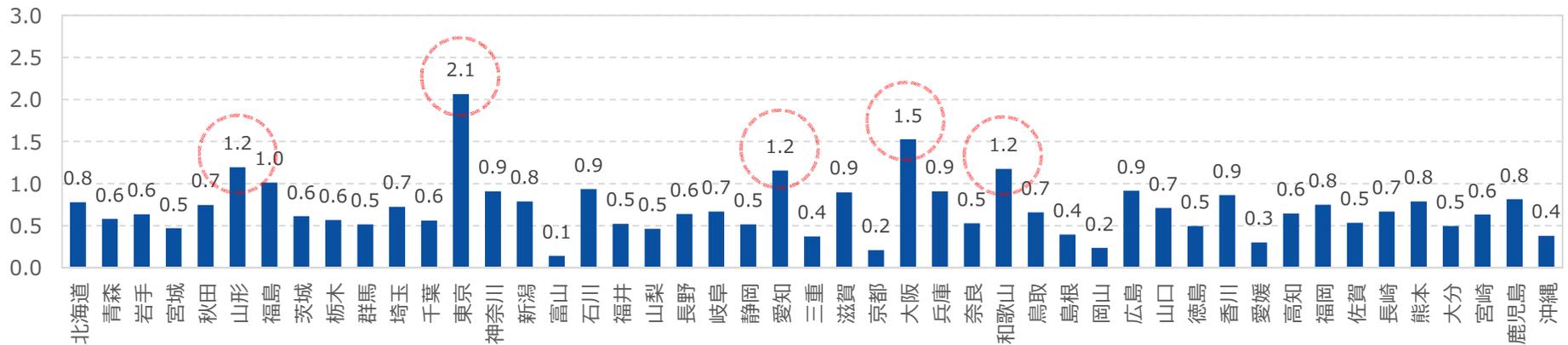
(出所)総務省、厚生労働省より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 日本: 都道府県別の高齢者ワクチン接種動向 (5/9時点)

- 三大都市圏の接種回数が多いものの、山形、和歌山など地方でも接種が進展。接種率では地方が優位に

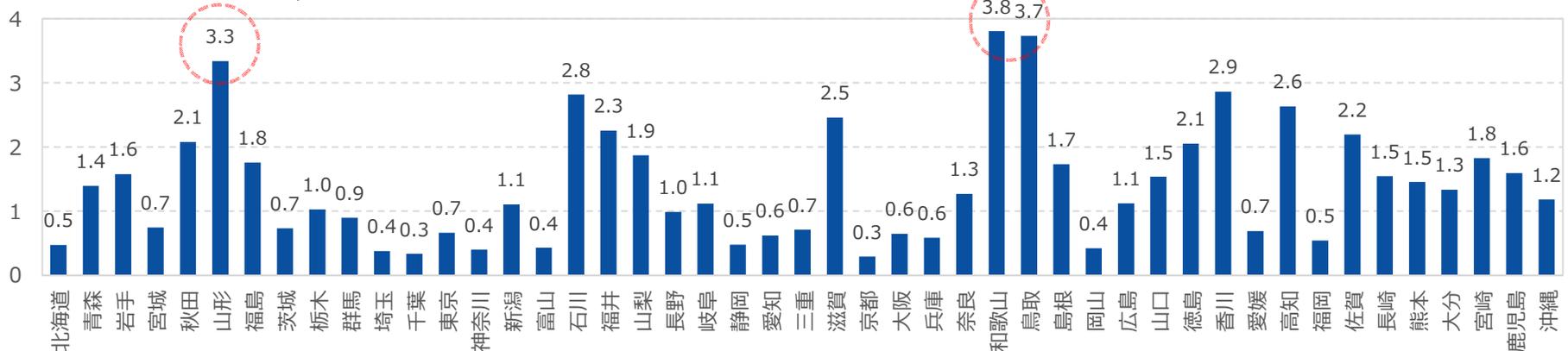
高齢者の1回目接種回数(累計)

(1回目接種回数の累計値, 万回)



高齢者のうち少なくとも1回接種した割合

(少なくとも1回接種した人の割合, %)

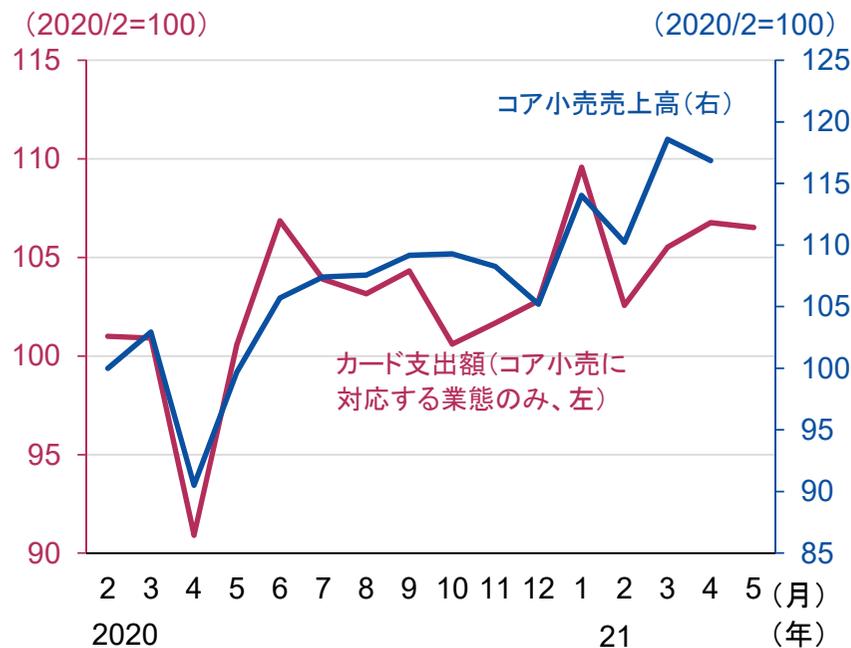


(出所) 厚生労働省より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

2. (1) 米国: 4月の財消費は堅調。制限緩和の進展はサービス消費の追い風に

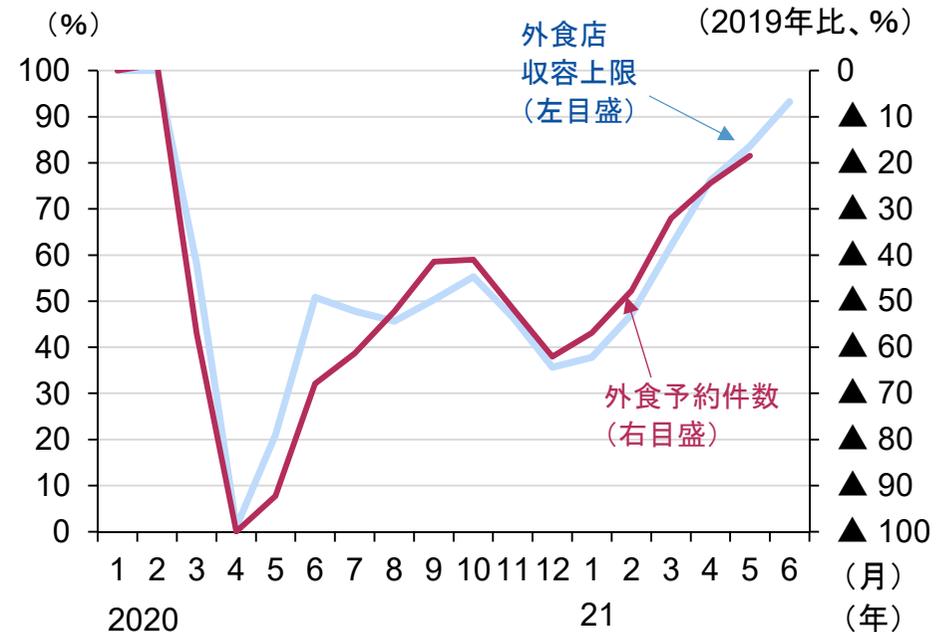
- 4月のコア小売売上高(前月比▲1.5%)は減少。政策効果の剥落、消費牽引役のシフト(財→サービス)を背景にして財消費の急拡大局面は一巡しつつあるが、堅調さは崩れず
 - 現金給付で急増した3月(同+7.6%)からの反動は限定的。5月の小売店でのカード支出額は高水準にて横ばい
- 外食予約件数は5月も改善。6月末にかけて外食店の収容上限が90%に高まる等、今後も制限緩和は着実に進展
 - 経済規模の大きいNY州(5/19)、CA州(6/15)でも外食店等の収容上限が撤廃に(但し顧客間で6ftの距離を維持)

小売売上高



(注) 今年5月のカード支出額は第1週分
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

レストランの収容上限と予約件数

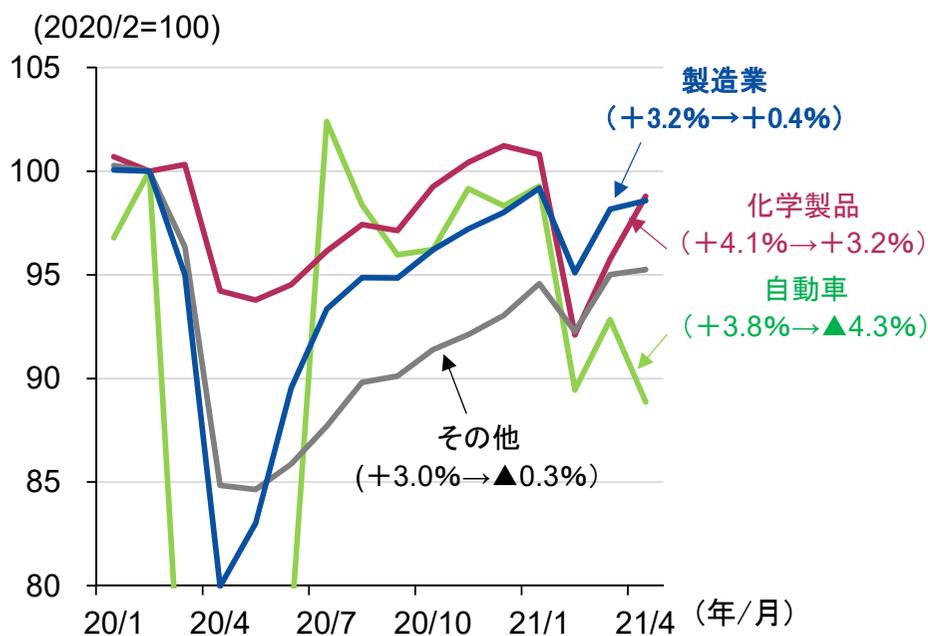


(注) 収容上限は、各州の上限値を加重平均したもの。今年5月、6月は計画ベース
(出所) 各州政府、Open Tableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：半導体不足が直撃した自動車を筆頭に、供給制約が幅広く生産活動の重石

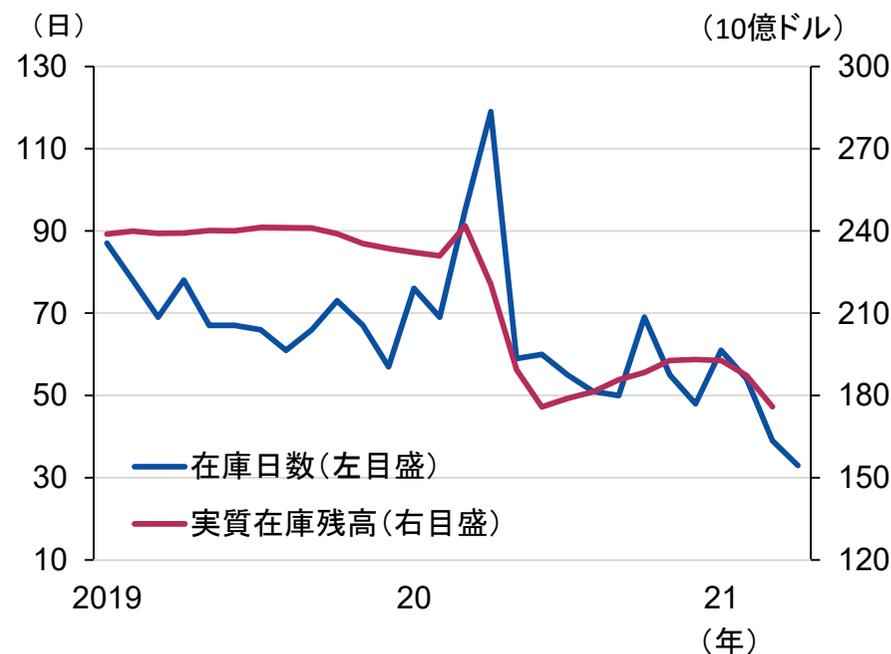
- 4月の製造業生産(前月比+0.4%)は低い伸び。部品不足等の供給制約が生産活動の重石に
 - 自動車は半導体不足の影響で再び減産。化学製品は2カ月連続で増産となったが、寒波前の水準には届かず。これら2業種の除いた「その他」は伸び悩み
 - 複数のOEMが減産予定であることから、自動車生産は5月も伸び悩み見込み
 - 好調な販売に生産が追い付かず、自動車ディーラー在庫は一段と減少。他業種でも、部材・人材不足が生産活動の重石となる中、在庫復元は遅れている模様

業種別にみた製造業生産



(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

自動車ディーラー在庫



(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：川上・川中では物価が一段と上昇。消費者サイドへの転嫁が進む状況

- 4月の原材料PPI(前月比▲4.4%)は下落に転じたが、食品が中心であり、素材は全般に上昇が継続。中間財PPI(同+1.6%)は一段と上昇
 - 危機前平均と比べ、原材料PPIは+18.9%、中間財PPIは+11.6%上振れ

川上・川中の生産者物価(PPI)

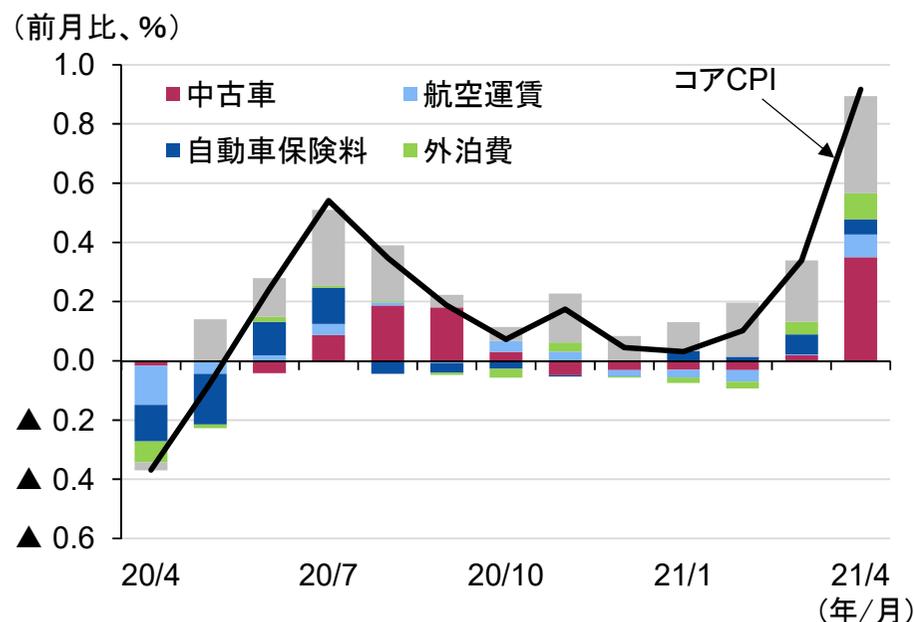
(危機前水準(19年平均)からの乖離、%)										(危機前水準(19年平均)からの乖離、%)									
		2020				2021						2020				2021			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Jan	Feb	Mar	Apr			Q1	Q2	Q3	Q4	Jan	Feb	Mar	Apr
原材料		▲ 5.0	▲ 18.6	▲ 10.3	▲ 0.1	8.6	13.4	24.4	18.9	中間財		▲ 1.3	▲ 5.0	▲ 1.7	0.1	2.8	5.4	9.8	11.6
木	丸太等	0.3	0.1	0.2	3.6	8.1	8.5	10.1	10.1	木	針葉樹材	5.5	3.8	50.5	53.2	75.1	88.9	101.8	114.8
											合板	2.0	4.6	30.4	34.3	35.7	45.5	60.8	76.9
											広葉樹材	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.4	5.5	12.9	15.7	26.2	30.6
											木工製品	0.8	1.7	5.0	8.4	11.4	11.8	13.7	15.8
										紙	段ボール箱	6.9	6.8	41.3	61.5	62.8	66.1	83.6	100.4
紙	古紙	10.9	108.6	64.8	74.4	100.1	100.4	105.7	122.8		板紙	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 1.4	3.3	4.6	5.2	7.1
											紙箱	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	1.3	2.4	3.3	3.9
											紙	▲ 1.5	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.8	0.4	2.3
											商業用印刷物	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.8	1.2	1.4	2.0
金属	鉄スクラップ	17.8	6.0	10.6	33.0	85.8	66.7	84.7	80.4	金属	鉄鋼製品	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 1.7	5.4	17.8	38.5	64.1
	銅スクラップ	▲ 0.5	▲ 6.4	13.2	22.4	36.2	37.7	53.0	58.0		銅・真鍮製品	▲ 1.2	▲ 5.0	7.6	17.1	23.9	28.3	39.3	39.6
	アルミスクラップ	0.6	▲ 3.3	▲ 6.4	14.6	37.0	39.8	43.0	47.4		一次非鉄金属	0.7	▲ 1.8	7.6	11.4	16.4	23.0	27.8	28.9
	非鉄金属鉱	9.5	6.9	20.6	23.9	28.2	27.8	33.4	28.8		非鉄ワイヤ	▲ 0.3	▲ 2.4	1.5	6.2	10.5	13.1	17.3	23.0
	鉄鉱石	0.1	▲ 0.0	2.1	3.7	5.8	5.8	5.8	6.5		二次非鉄金属	▲ 2.1	▲ 0.5	5.9	12.7	14.3	24.4	19.6	21.5
										化学	業務用油脂	3.6	▲ 3.4	1.9	11.0	26.8	33.4	47.5	62.1
											リン酸エステル	▲ 0.3	5.3	5.8	17.4	24.2	24.2	53.4	55.3
											合成樹脂	▲ 0.9	▲ 7.8	▲ 4.7	2.1	7.0	13.2	24.9	33.5
											窒素化合物	▲ 3.4	0.3	▲ 3.8	▲ 0.9	2.5	5.9	15.9	23.9
											有機化合物	▲ 3.3	▲ 19.8	▲ 12.5	▲ 7.6	0.6	5.2	17.4	21.5

(注)各素材について、上振れ度の大きい上位5品目を列挙
(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

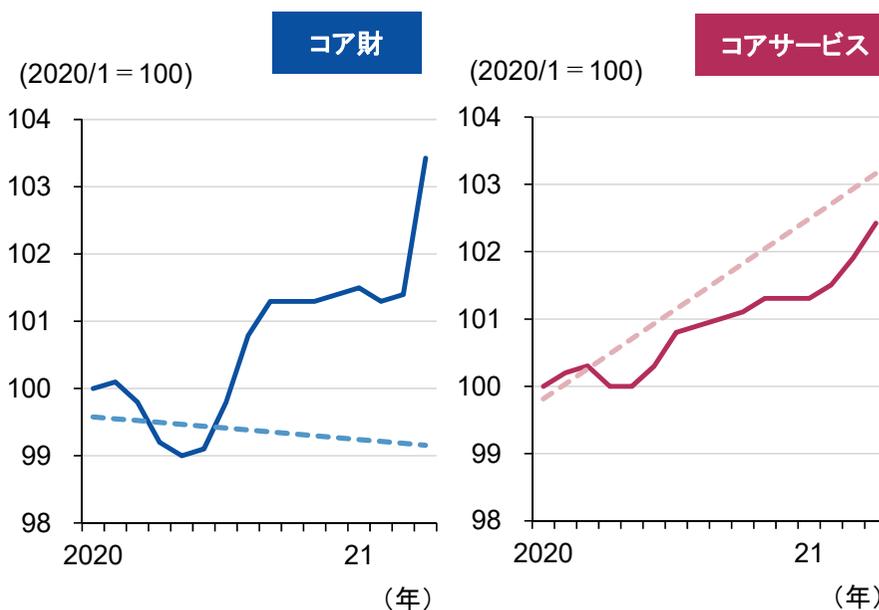
米国：供給制約と制限緩和を主因にコアインフレ率は急加速

- 4月のコアCPIは前月比+0.9%（3月同+0.3%）へ急加速。一部項目の影響が大
 - 在庫不足を背景に中古車が大幅上昇。制限緩和を背景とした航空運賃や自動車保険料、外泊費の上昇もコア全体を大きく押し上げ。前年比では、これら品目の上振れとベース効果が相まって、+3.0%（3月同+1.6%）へ加速
- 供給制約、制限緩和の影響が残存する年内は、2%超のインフレ率が続く見込み
 - 足元で財物価の水準は上振れ。供給制約の影響から、目先は高止まり、トレンド回帰は夏場以降
 - サービス物価の水準は依然下振れも、制限緩和に伴うモビリティ回復を受け、今後も上昇を続けるとみられる

コアCPI(前月比、品目別寄与度)



コア財、コアサービス物価の水準



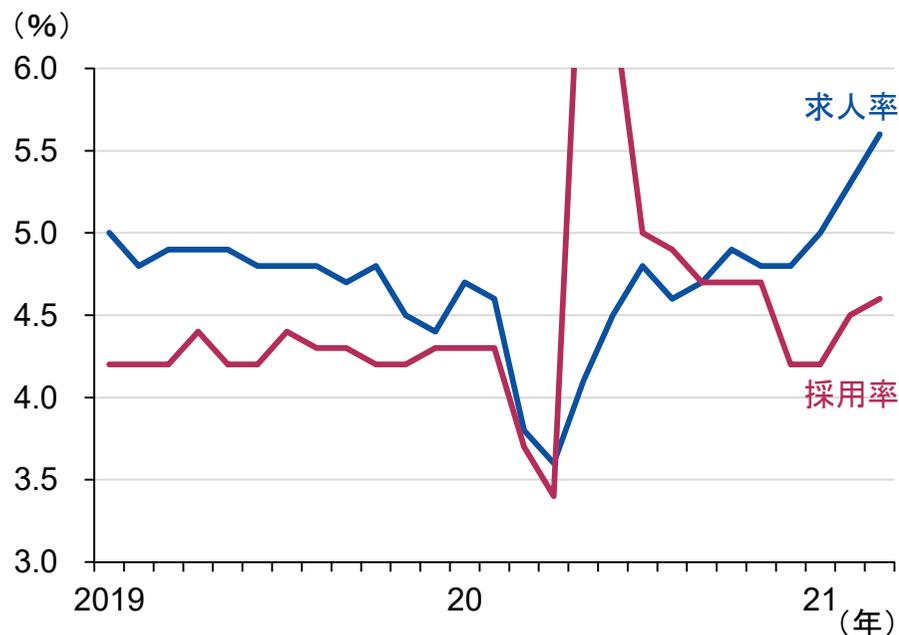
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 破線は、コロナ危機前のトレンド(2015年1月~2019年12月)
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：人手不足が労働市場の重石に。一部州は失業給付上乗せを停止へ

- 3月の求人率(5.6%)は統計開始(2003年)以来の最高水準に上昇。採用率(4.6%)との差は一段と拡大
 - 特に、製造業(求人率5.4% vs 採用率3.5%)、余暇・娯楽サービス業(同10.7% vs 同8.2%)、専門・企業サービス業(同6.2% vs 同5.4%)において企業の採用が難航している模様
- 共和党知事の州の一部では、失業給付への上乗せ(\$300/週)の停止や給付要件の厳格化を決定。現状、米国全体の1割程度にとどまるが、他州にも同様の動きが広がれば、人手不足の緩和に繋がる可能性
 - 学校の対面授業再開やコロナ懸念、ワクチン接種動向と共に、今後の人手不足を考える上で注目点

求人率と採用率



(注) 求人者数、採用者数の各々が雇業者数に占める割合。いずれも民間部門
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業給付の停止等を決めた州

失業給付の上乗せ(\$300/週)を停止: 6.9%

アイダホ(0.3%、6/19)	サウスダコタ(0.1%、6/30)
アラバマ(0.9%、6/9)	テネシー(1.7%、7/4)
アーカンザス(0.6%、6/26)	ワイオミング(0.2%、6/19)
アイオワ(0.6%、6/13)	ノースダコタ(0.2%、6/19)
モンタナ(0.2%、6/27)	
ミシシッピ(0.8%、6/12)	
ミズーリ(1.3%、6/12)	

給付要件を厳格化: 11.7% (上記との重複除く: 10.0%)

※コロナ禍では「積極的に求職中」等の給付要件が一時的に停止停止されていた。厳格化後、これら要件は従来通り適用される

アラバマ(0.9%、6/9)	モンタナ(0.2%、6/27)
フロリダ(4.9%、5/29)	オハイオ(2.8%、5/23)
インディアナ(1.3%、6/1)	
アイオワ(0.6%、6/13)	
ケンタッキー(1.0%、5/9)	

(注) 括弧内の数値は米国全体の失業者に占める割合(今年3月時点)、日付は実施日
(出所) 各州政府、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：「雇用も物価も目標には程遠く」(ブレイナード理事)、FOMCは忍耐が必要に

- 4月雇用統計の下振れと4月消費者物価の上振れは予測ではなく実績に基づく政策運営の重要性を強調
 - 経済が完全に再開しモメンタムが高まるにつれて、緩和解除を早まることなく、最大雇用と物価安定に焦点を当てて忍耐強く待つことが、新たな枠組みに沿った政策対応に

クラリダ副議長講演の概要(5/12)

- 今のところ、経済指標は「今年景気は加速する」という見通しに沿っている
- しかし、4月雇用統計を受けて、**短期的な雇用見通しは不確実さを増している**。過去3か月の雇用増加ペースが続けば、コロナ前の水準を回復するのに2022年8月までかかる
- 労働需給のリバランスが賃金と物価のダイナミクスにとってどのような意味をもつのかは、労働参加率の回復ペースと、特定セクターにおける需給ミスマッチの大きさおよびそのインバランスがどれくらい長く続くのかに左右される
- **前年比でみたインフレ率は高まっており、今後数カ月はベース効果やボトルネックなどの一時的要因によって2%を上回るだろう。しかし、あくまで一時的であり、2022・2023年には2%もしくはそれを緩やかに上回る水準に落ち着くはずだ**
- 新しい枠組みでは、インフレリスクが見られない限り、失業率が低いというだけで金融緩和を解除することはない。また物価面では、長期インフレ期待を2%にアンカーさせるインフレ率となるよう政策運営する。従来の「フレキシブル・インフレターゲットティング」から「フレキシブル平均インフレターゲットティング」に進化している

ブレイナード理事講演の概要(5/12)

- 見通しは明るい但不確実性が残っている。**雇用も物価も目標には程遠い**。年初よりはリスクはバランスしてきているが、ワクチン忌避、変異株、海外での感染拡大などのリスクがある
- 4月雇用統計は、**経済の再開と回復は、シャットダウン時と同様に、不均一で予想が難しい**ことを改めて思い起こさせるものであり、**予測よりも実績に基づいて政策運営することが適切だ**
- 支出統計、巨額の家計貯蓄、ワクチン接種の進展は非常に強い見通しの様相を示しているが、通常に増して不確実性がある。例えば貯蓄については取り崩しのペース、だれが貯蓄しているのか、その消費性向はどうかなどだ。
- 国内需要の強さがどの程度海外に流出するかも不確実だ。サプライチェーンは物流のボトルネックが緩むにつれて、国内需要増と国内資源稼働率にギャップが生じうる
- 来年には財政政策の反動も生じよう。今年の成長を押し上げるペントアップ需要は来年は期待できない
- 物価の予測も難しい。ボトルネックの深刻さは産業によって異なる。
- 経済再開に伴う不均衡が解消し、労働と消費パターンがポストコロナの新常態を形成し、現状の追い風が逆風が変わるにつれ、**来年には従来のインフレダイナミクスが戻ってくるだろう**。
- **再開に伴う一時的な急上昇を辛抱強く乗り切れば**、現在の追い風が逆風に移行する中でも、我々の目標達成に必要な**潜在的な経済モメンタムを早期引き締めによって削いでしまうようなことにはならないだろう**
- 見通しは明るい但しリスクが残っており、目標には程遠い。最近の雇用統計は実績が見通しとかけ離れるということを示しており、**忍耐の価値を強調している**。**経済が完全に再開しモメンタムが高まるにつれて、最大雇用と物価安定に焦点を当てて忍耐強くすることが重要だ**

(出所)FRB等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)FRB等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(2) 欧州：1～3月期の生産は自動車为重石となり足踏み。年後半に回復が本格化

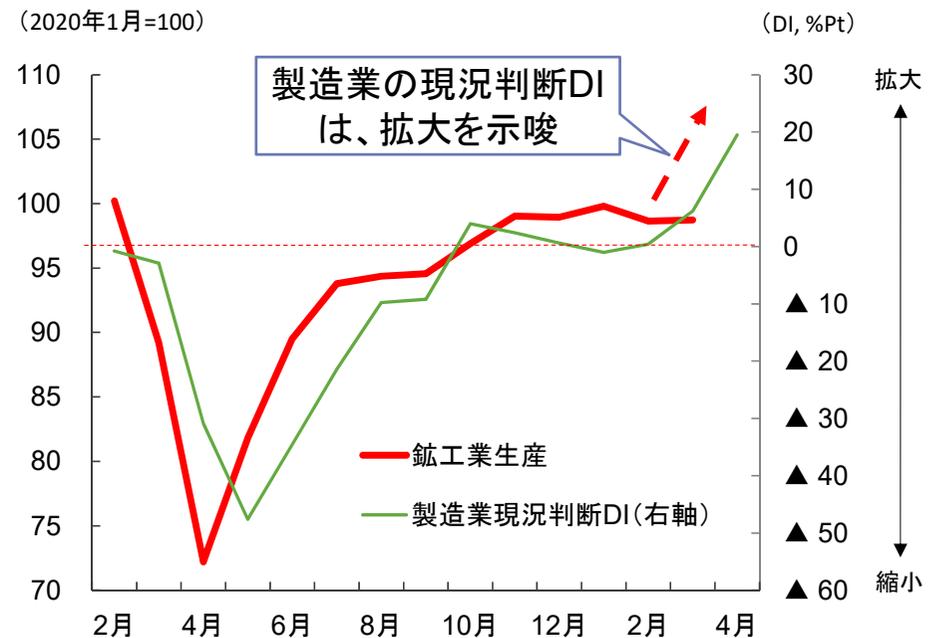
- 3月のユーロ圏鉱工業生産は98.7(2020年1月=100、前月比+0.1%)と、コロナ危機前水準目前で足踏み。自動車の半導体不足を中心とする、供給制約が背景に
- 4月のユーロ圏製造業現況判断DIは、足元の生産回復を示唆。年後半には、外需によるけん引が期待され、機械・電気設備を中心に、生産は本格的に拡大する見込み
 - 自動車生産は、当面半導体不足の悪影響が残り、伸び悩む公算が大きい

ユーロ圏：鉱工業生産(業種別)

(前期比、%)	2020Q2	2020Q3	2020Q4	2021Q1
鉱工業生産	▲ 15.8	16.1	4.3	0.8
アパレル	▲ 32.0	48.7	▲ 12.6	3.4
化学	▲ 9.0	6.7	6.3	▲ 0.9
医薬品	▲ 4.5	▲ 2.0	6.6	1.0
金属	▲ 21.6	21.4	8.2	1.1
PC・電子製品	0.7	▲ 2.9	18.3	10.6
電気設備	▲ 13.0	13.4	4.7	3.8
機械・設備	▲ 15.2	13.5	2.6	4.3
自動車	▲ 46.6	83.3	11.1	▲ 11.2

半導体不足などの供給制約が下押し

ユーロ圏：鉱工業生産と製造業現況判断DI



(注) 現況判断DIは、ゼロが判断の節目

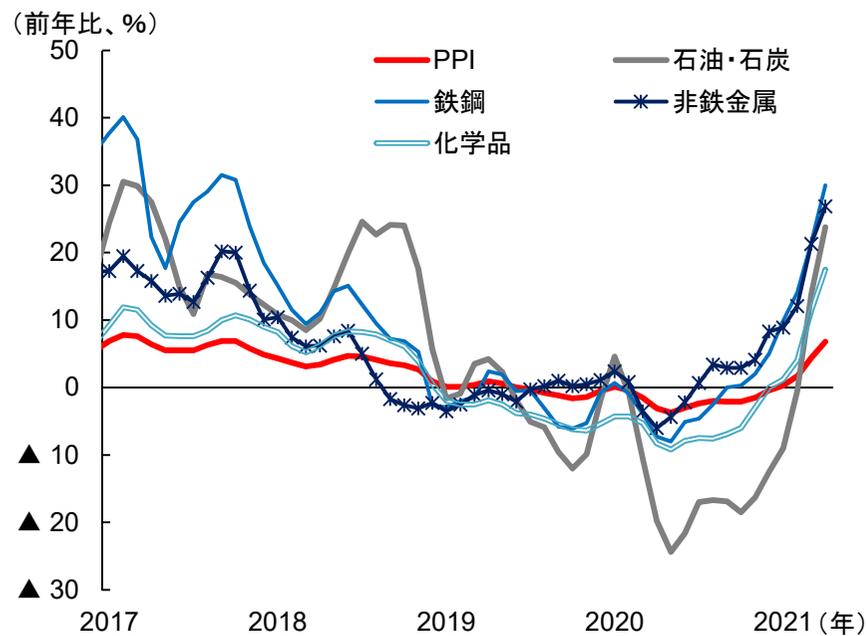
(出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

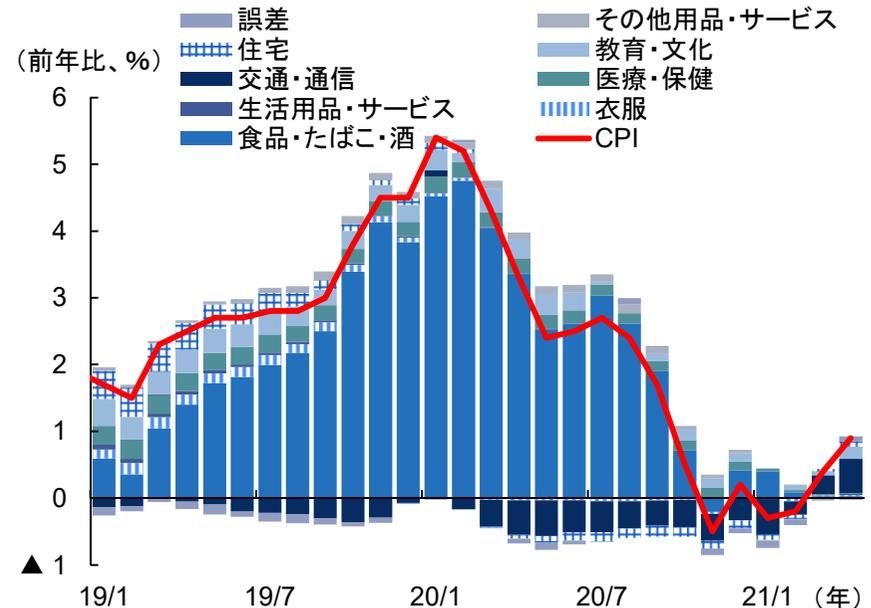
(3) 中国:PPIは約3年半ぶりの高い伸びも、CPIは緩やかな上昇にとどまる

- 4月のPPIは前年比+6.9%(3月:同+4.4%)と、2017年10月以来の高い伸びに
 - コロナ禍による前年要因に加え、国際商品価格の高止まりをうけ鉄鋼、非鉄金属、石油・石炭等が大幅上昇
- 4月のCPIは前年比+0.9%(3月:同+0.4%)と、緩やかな上昇にとどまる
 - 交通関連が上昇、国内観光需要の回復や燃料価格の上昇を反映。一方、豚肉供給が安定する等、食品は低下
- CPIウエイトの約3割を占める食品価格の安定、個人消費の回復が相対的に力強さを欠く中での価格転嫁の難しさなどから、今後PPIからCPIへの波及は限定的とみられる。人民銀行も合理的な範囲に収まるとの見解を示す

PPI(業種別)



CPI(品目別寄与度)



(注)2021年からウエイト変更。ウエイトが非公表のため、中国建設銀行の試算によるウエイトに国家统计局公表のウエイト変更幅を加え、算出
 (出所)国家统计局、中国建设银行「2016年统计局CP权重调整情况估算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:ASEANで再び感染が拡大。行動規制強化により景気は下振れの懸念

- 足元の感染拡大を受け、タイ、マレーシア、ベトナムは営業規制や移動制限などの行動規制を強化。持ち直しが遅れている内需は再び低迷が見込まれ、景気回復は足踏みの局面が続く公算
 - 感染力の強いインド型変異株については、各国で感染例を確認
- なお、タイでは給付金事業や生活費補助からなる追加支援策を決定。予算規模はGDP比2~3%と見込まれるが、過去最低水準の消費マインドや直近のモビリティ低下幅を踏まえると、行動規制による景気下押し圧力を相殺しきれない公算が大きい

直近4週間の感染者のうち変異株感染者の確認件数

国	直近4週間の感染者のうち インド型変異株の確認件数
英国	1237
インド	237
米国	226
シンガポール	109
ドイツ	65
オーストラリア	63
フランス	15
中国	14
マレーシア	1
インドネシア	1

(注)変異株B.1.617系統の確認件数。赤字は豪州・ASEAN。データは5月13日時点
(出所)GISAIDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイのモビリティと消費者信頼感指数

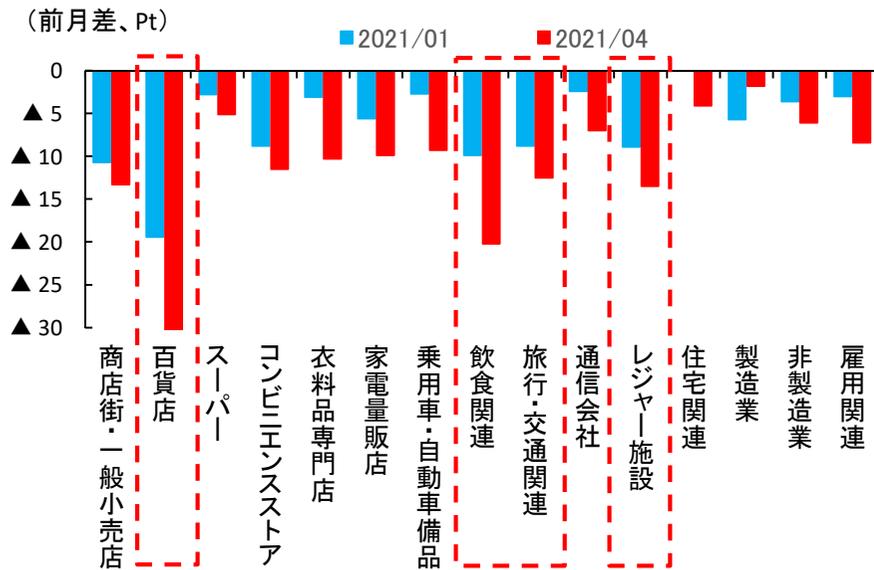


(出所)Google LLC、タイ商工会議所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(4) 日本: 景況感は宣言発令で悪化。半導体不足は5月以降に影響本格化

- 景況感は緊急事態宣言発令で悪化。先行きは宣言延長と変異株拡大で弱い動きとなる見通し
 - 4月の現状判断DI(方向性)は大幅に悪化。(前月差▲9.9Pt)。前回宣言時(1月:同▲3.1Pt)以上の悪化幅
 - 今回の緊急事態宣言は、酒類を提供する飲食店や商業施設への休業要請など前回宣言と比して厳しい内容だったため、飲食関連等の対人接触サービスに加え、百貨店も前回宣言時を上回る悪化幅
 - 先行き判断DIも同▲8.1Ptと大幅悪化。ワクチン接種の遅れもあり、先行きの景況感は慎重に
 - 半導体不足に言及するコメントは少なく、景況感への影響は4月時点で限定的。本格的な影響顕在化は5月以降

現状判断(方向性)DI・宣言時の変化(業種別、原数値)



半導体不足に関するコメント

	業種	景気判断	コメント
現状	乗用車販売店	▲	半導体不足の影響により納期が掛かる車が出てきていることから、販売に結び付かないケースが出てきている
	乗用車販売店	○	半導体の不足から車の納期に時間が掛かるようになり、消費者も早めに発注する動きがある
	輸送用機械	□	中国向けが堅調であると聞いている。半導体不足のために生産予定台数を減らしたが、減らしても景気はまずまず堅調に推移している
先行き	輸送用機械	□	需要は堅調であると思うが、半導体不足のため5月に減産するという連絡を完成車メーカーから受けており、3か月先も同じように減産するのであれば今と変わらない状態が続く
	金属製品	□	自動車関連部品の材料関係で、半導体の不足による操業低下の不安はあるが、具体的には表面化していない
	乗用車販売店	□	半導体不足による生産の遅延の影響で、今後、数か月は楽観視できない

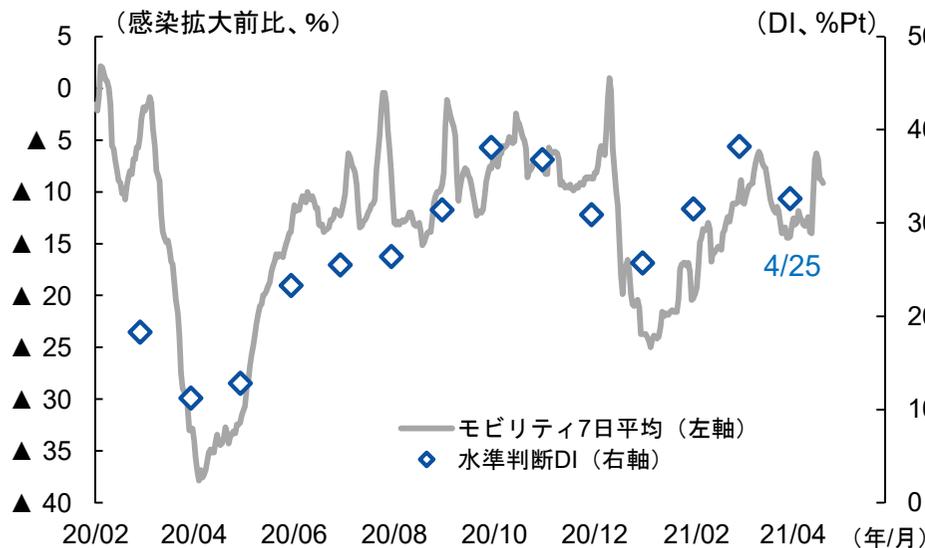
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)景況感の水準は、4月末のモビリティと同様に下げ渋り

- 景況感の水準は過去の宣言時に比べて悪化せず。調査対象期間(25日～月末)のモビリティ下げ渋りが背景
 - 現状水準判断DIは悪化(36.2→32.0)。ただし、GW前のモビリティ減は限定的であったことから、前回宣言時(1月:27.0)対比で高水準
 - 前回の宣言時より景況感が悪化したのは、変異株感染拡大や医療体制ひっ迫が見られた近畿のみ
 - 緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の対象地域拡大を受けて、5月の現状水準判断DIはさらに悪化する可能性大

現状水準判断DIと小売・娯楽モビリティ



現状水準判断DI・緊急事態宣言時の比較(地域別)

(DI、%Pt)	北海道	東北	北関東	南関東	東京	東海	近畿	九州	沖縄
20/04	16.9	12.8	10.6	12.4	11.8	14.8	8.3	9.5	12.0
21/01	24.2	28.4	25.6	24.9	21.0	27.0	28.7	29.5	22.6
21/04	34.1	31.0	37.0	31.0	33.0	35.9	27.5	35.6	33.5

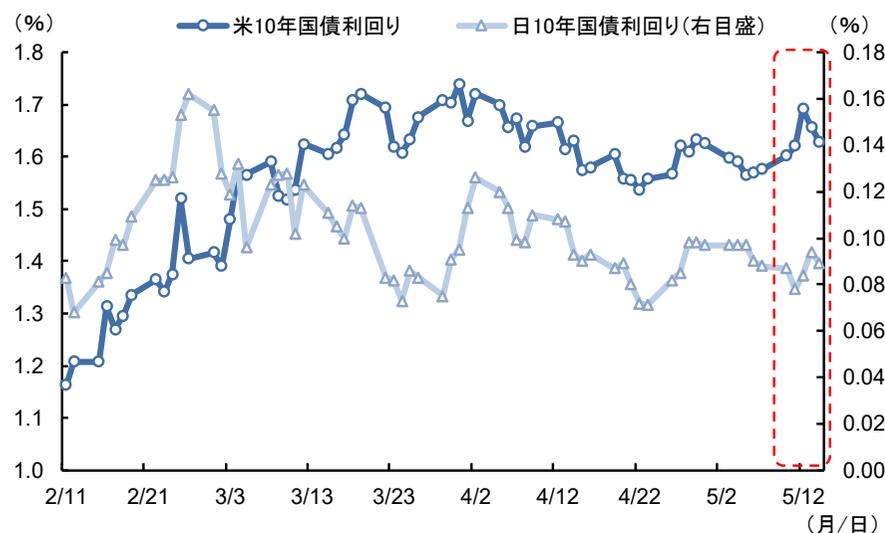
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」、Google LLC「Community Mobility Reports」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

3. (1)内外金利:米長期金利はインフレ懸念を受けて一時1.7%台まで上昇

- 米10年国債利回りは、約1カ月ぶりに一時1.7%台まで上昇
 - 商品価格上昇などによるインフレ懸念が高まるなか、米国の4月CPIが市場予想を大幅に上回ったことが背景
 - 商品先物価格から算出されるCRB指数は、2015年以来の水準まで上昇
 - 5年期待インフレ率は一時2005年以来の水準まで上昇、10年期待インフレ率も2013年3月ぶりに2.5%を上抜け
- インフレ懸念は燻るものの、4月FOMC議事要旨(5/19公表)でもFRBのハト派姿勢が確認されると見られることから、米長期金利の上昇は限定的となる見込み

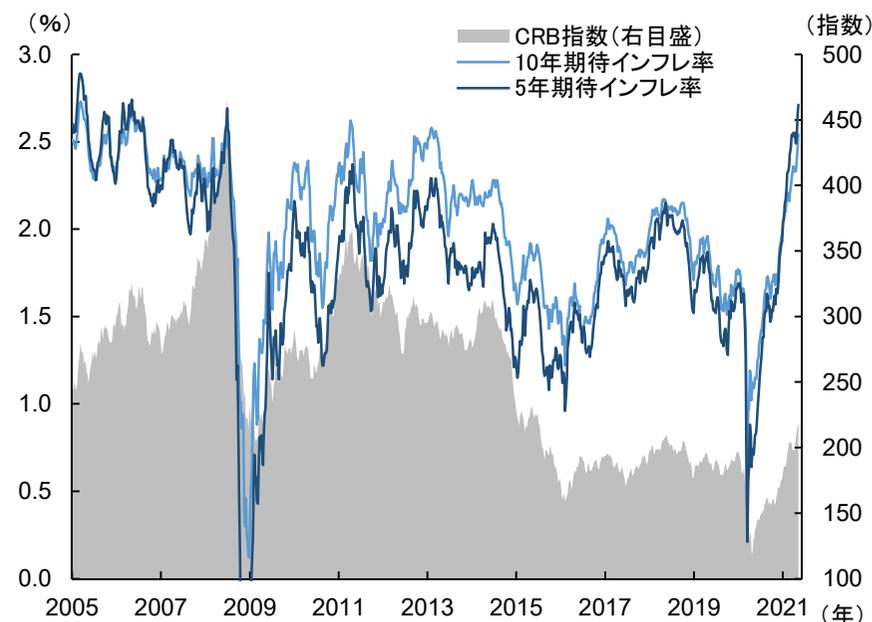
日米長期金利の推移と今週の予想



項目	5/7終値	5/14終値	変化幅	今週の予想レンジ
米10年国債(%)	1.58	1.63	0.05	1.55 ~ 1.75
日10年国債(%)	0.09	0.09	0.00	0.05 ~ 0.15

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国の期待インフレ率とCRB指数



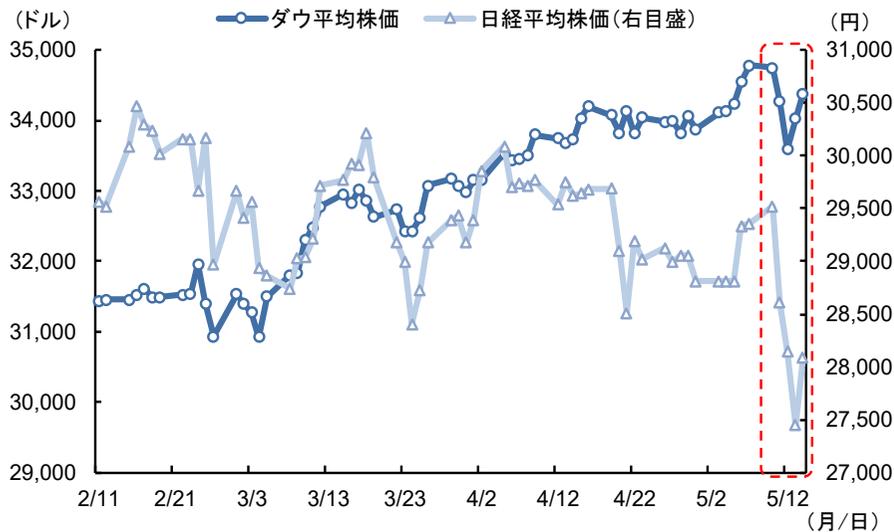
(注) 期待インフレ率は、ブレイク・イーブン・インフレ率。
期待インフレ率とCRB指数は、週平均値

(出所) Datastreamより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(2) 内外株式：米国株はインフレ懸念を背景にハイテク株を中心に下落

- 先週の米国株は、4月の米CPIが市場予想を大幅に上回るなど、インフレ懸念からハイテク株を中心に下落
 - インフレ進行による早期の金融緩和縮小懸念の台頭等から、幅広いセクターで下落
 - 特に、大型ハイテク株はバリュエーション面での割高感が強く、大幅下落
 - 日経平均株価は、海外株の下落を受けて4日続落するなど、一時1月末以来の28,000円台割れ(5/13)
- 今週は、急ピッチだった先週の下落からの自律反発や米長期金利の上昇が限定的と見込まれることから、日米株ともに底堅い推移を予想

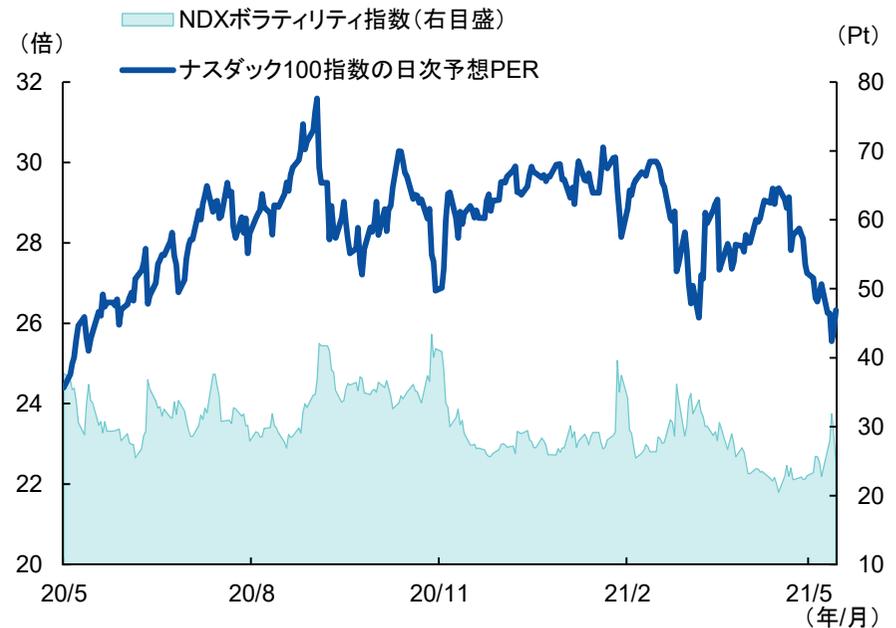
日米株価と今週の予想



項目	5/7終値	5/14終値	変化幅	今週の予想レンジ
ダウ平均(ドル)	34,778	34,382	▲ 396	33,800 ~ 34,800
日経平均(円)	29,358	28,084	▲ 1,273	27,400 ~ 28,800

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ナスダック100指数の日次PER



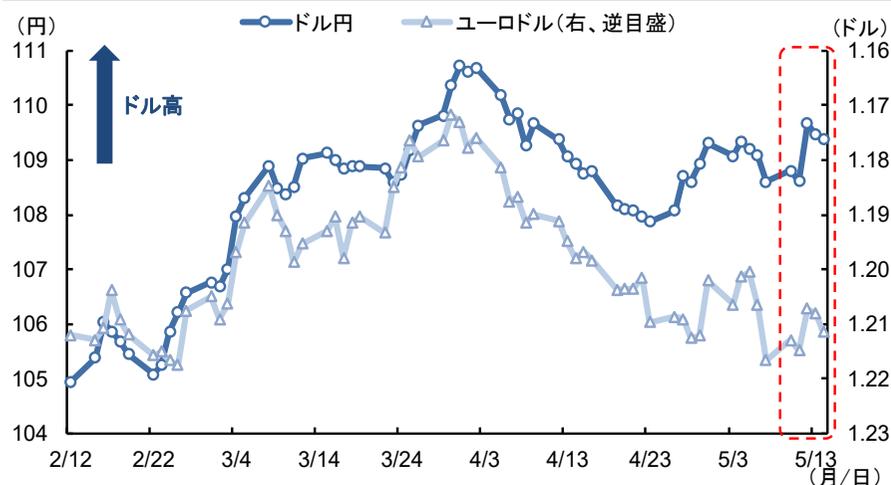
(注) 予想PERは12カ月先ベース

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(3) 為替：米金利上昇を受け円安・ドル高進行も、今週は更なる円安進行を見込まず

- 先週のドル円相場は、円安・ドル高が進行。ユーロドル相場は、欧州景気回復期待もありユーロ高が進行
 - 4月米CPI(5/12)発表後米金利が上昇、日米金利差拡大を視野にドル円相場は1ドル＝109円台まで円安が進行
 - ユーロドル相場は、欧州景気回復期待もあり一時2月下旬以来の水準までユーロ高が進行
- 今週のドル円相場は更なる円安・ドル高進行を見込まず。ユーロドル相場も横ばい圏の動きを予想
 - 今週も米経済が回復に向かっていることを確認することとなろうが、FRB議事要旨からは一時的な物価上昇が起こったとしても現在の金融政策を変えないことを確認することとなり、金利先高感が強まらなると予想

ドル円・ユーロドル相場と来週の予想レンジ

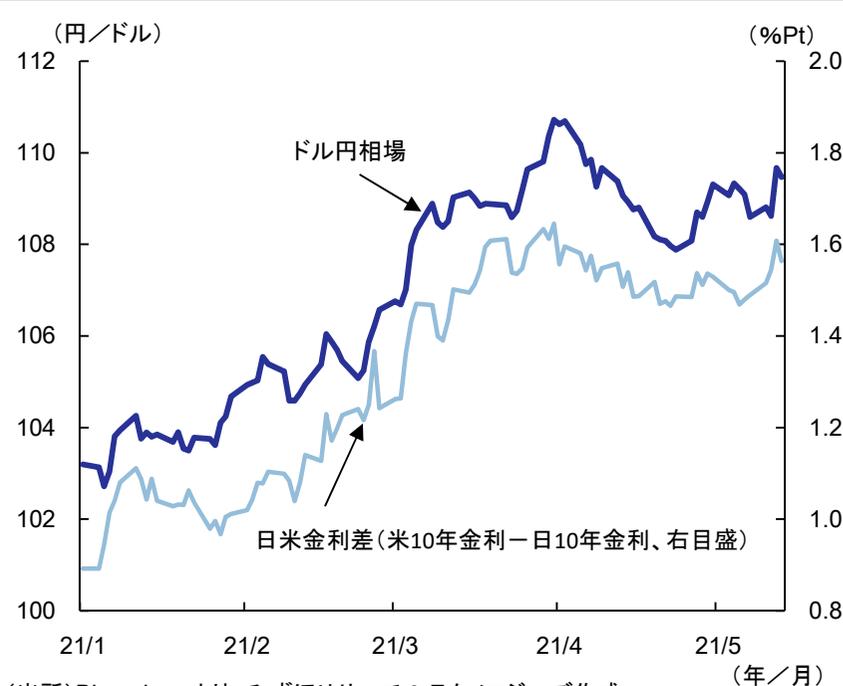


項目	5/7終値	5/14終値	変化幅	今週の予想レンジ
円/ドル	108.60	109.38	0.78	108.0 ~ 110.0
ドル/ユーロ	1.217	1.211	▲ 0.005	1.20 ~ 1.22

(注) 表中の変化幅はプラスの場合、ドル高円安、ユーロ高ドル安。マイナスの場合、ドル安円高、ユーロ安ドル高

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円相場と日米金利差



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料1-1 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
5/11(火)	日 日銀金融政策決定会合における主な意見(4/26・27分)			
	10年利付国債入札：最高利回り 0.074%、平均利回り 0.072%、入札倍率 3.04倍			
	中 消費者物価指数(4月) 前年比	+0.9%	+1.0%	+0.4%
5/12(水)	米 3年国債入札：最高利回り 0.329%、平均利回り 0.300%、入札倍率 2.42倍			
	日 先行D I	88.9%	N. A.	70.0%
	景気動向指数(3月速報)			
5/13(木)	一致D I	88.9%	N. A.	55.6%
	先行C I	103.2	102.9	98.7
	一致C I	93.1	92.9	89.9
	米 消費者物価指数(4月) 前月比	+0.8%	+0.2%	+0.6%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.9%	+0.3%	+0.3%
	10年国債入札：最高利回り 1.684%、平均利回り 1.629%、入札倍率 2.45倍			
	日 景気ウォッチャー調査(4月) 現状判断D I	39.1	47.0	49.0
	国際収支(3月速報)			
	経常収支	+26,501億円	+27,647億円	+29,169億円
	貿易収支	+9,831億円	+7,877億円	+5,242億円
5/14(金)	米 30年利付国債入札：最高利回り 0.649%、平均利回り 0.645%、入札倍率 3.12倍			
	米 生産者物価指数(4月) 前月比	+0.6%	+0.3%	+1.0%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.7%	+0.4%	+0.7%
	30年国債入札：最高利回り 2.395%、平均利回り 2.315%、入札倍率 2.22倍			
	比 フィリピン金融政策決定会合 ・政策金利である翌日物借入金金利を過去最低水準の2.0%で据え置き			
5/14(金)	日 M2 前年比	+9.2%	+9.4%	+9.5%
	マネーストック(4月速報) M3 前年比	+7.8%	+7.9%	+8.0%
	広義流動性 前年比	+5.9%	N. A.	+5.8%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(5月速報)	82.8	90.0	88.3
	鉱工業生産指数(4月) 前月比	+0.7%	+1.0%	R ↑ +2.4%
	設備稼働率(4月)	74.9%	75.0%	74.4%
	小売売上高(4月) 前月比	±0.0%	+1.0%	R ↑ +10.7%

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料1-2 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回	
5/17(月)	日 10年物価連動国債入札			
	国内企業物価指数(4月)	前月比 +0.5% 前年比 +3.1%	+1.0% +1.2%	
	中 鉱工業生産(4月)	前年比 +10.0%	+14.1%	
	米 ニューヨーク連銀製造業況指数(5月)	+24.0	+26.3	
5/18(火)	日 GDP(1~3月期1次速報)	前期比 ▲1.1%	10~12月期 +2.8%	
	第3次産業活動指数(3月)	前月比 +0.8%	+0.3%	
	米 住宅着工件数(4月)	年率 170.5万件	173.9万件	
	住宅着工許可件数(4月)	年率 177.0万件	175.9万件	
5/19(水)	日 設備稼働率(3月)	前月比 N.A.	▲2.8%	
	5年利付国債入札			
	米 FOMC議事録(4/27・28分)			
5/20(木)	日 通関収支	原数値 1,477億円	+6,622億円	
	貿易統計(4月)	輸出	前年比 +31.0%	+16.1%
		輸入	前年比 +9.0%	+5.8%
		機械受注[船舶・電力を除く民需](3月)	前月比 +5.5% 前年比 ▲3.3%	▲8.5% ▲7.1%
	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(5月)	41.5	+50.2	
5/21(金)	日 20年利付国債入札			
	米 中古住宅販売件数(4月)	年率 608万件	601万件	
	欧 ユーロ圏合成PMI(5月速報)	55.1	53.8	

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料1-3 主要経済指標一覧(予定・来週発表分)

【来週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
5/24(月)	日 黒田日銀総裁挨拶(日本銀行金融研究所主催2021年国際コンファレンスにおける開会)		
5/25(火)	米 新築住宅販売件数(4月) 年率	96.0万件	102.1万件
	米 ファンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	120	121.7
	米 2年利付国債入札		
	欧 独 i f o 景況感指数(5月)	97.8	96.8
	尼 インドネシア金融政策決定会合(24・25日)		
5/26(水)	米 5年利付国債入札		
5/27(木)	日 40年利付国債入札		
	米 耐久財受注(4月) 前月比	+0.9%	+0.8%
	米 GDP(1~3月期暫定) 前期比年率	+6.4%	1~3月期速報 +6.4%
	米 中古住宅販売仮契約指数(4月) 前月比	+1.8%	+1.9%
	米 7年利付国債入札		
	韓 韓国金融政策決定会合		
5/28(金)	米 個人所得(4月) 前月比	▲15.0%	+21.1%
	米 消費支出(4月) 前月比	+0.5%	+4.2%
	米 コアPCEデフレーター(4月) 前年比	+2.7%	+1.8%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(5月確報)	90.0	5月速報 82.8

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(5・6月)

【5月のスケジュール】

国内		米国他	
1		1	
2		2	
3	憲法記念日(日本休場)	3	米 製造業ISM指数(4月)
4	みどりの日(日本休場)	4	米 貿易収支(3月) 製造業新規受注(3月)
5	こどもの日(日本休場)	5	米 非製造業ISM指数(4月)
6	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/18・19分) 新車販売台数(4月)	6	米 労働生産性(1~3月期暫定) 英 英中銀金融政策委員会(5・6日)
7	毎月勤労統計(3月速報)	7	米 雇用統計(4月)
8		8	
9		9	
10		10	
11	日銀金融政策決定会合における主な意見(4/26・27分), 10年利付国債入札	11	米 3年国債入札
12	景気動向指数(3月速報)	12	米 CPI(4月), 連邦財政収支(4月), 10年国債入札
13	景気ウォッチャー調査(4月), 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札	13	米 PPI(4月), 30年国債入札
14	マネーストック(4月速報)	14	米 鉱工業生産・設備稼働率(4月), 小売売上高(4月) ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
15		15	
16		16	
17	企業物価指数(4月), 10年物価連動国債入札	17	米 ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
18	GDP(1~3月期1次速報) 第3次産業活動指数(3月)	18	米 住宅着工・許可件数(4月)
19	設備稼働率(3月), 5年利付国債入札	19	米 FOMC議事録(4/27・28分)
20	貿易統計(4月), 機械受注統計(3月)	20	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月)
21	20年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(4月)
22		22	
23		23	
24	黒田日銀総裁挨拶(日本銀行金融研究所主催 2021年国際コンファレンスにおける開会)	24	
25		25	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月) 新築住宅販売件数(4月), 2年国債入札 独 ifo景況感指数(5月)
26		26	米 5年国債入札
27	40年利付国債入札	27	米 耐久財受注(4月), GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定), 7年国債入札
28		28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確認) シカゴPMI指数(5月), 個人所得・消費支出(4月)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(4月速報), 商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月), 2年利付国債入札	31	米 メモリアルデー(米国休場)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります。(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジー作成

【6月のスケジュール】

国内		米国他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	1	米 製造業ISM指数(5月)
2		2	米 ペーパージュブック(地区連銀経済報告)
3	10年利付国債入札	3	米 非製造業ISM指数(5月) 労働生産性(1~3月期改訂)
4	家計調査(4月)	4	米 雇用統計(5月), 製造業新規受注(4月)
5		5	
6		6	
7	景気動向指数(4月速報)	7	
8	GDP(1~3月期2次速報), 国際収支(4月速報) 景気ウォッチャー調査(5月), 30年利付国債入札	8	米 貿易収支(4月), 3年国債入札
9	マネーストック(5月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(5月)	10	米 CPI(5月), ECB政策理事会 連邦財政収支(5月), 30年国債入札
11	法人企業景気予測調査(4~6月期)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
12		12	
13		13	
14	設備稼働率(4月)	14	
15	第3次産業活動指数(4月)	15	米 小売売上高(5月), 鉱工業生産・設備稼働率(5月) ネット対米証券投資(4月), PPI(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
16	機械受注統計(4月), 貿易統計(5月)	16	米 FOMC(15・16日), 住宅着工・許可件数(5月)
17		17	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月)
18	日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見	18	
19		19	
20		20	
21		21	
22	5年利付国債入札	22	米 中古住宅販売件数(5月), 2年国債入札
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/26・27分)	23	米 経常収支(1~3月期), 新築住宅販売件数(5月) 5年国債入札
24	20年利付国債入札	24	米 GDP(1~3月期確定), 耐久財受注(5月) 企業収益(1~3月期改訂), 7年国債入札 英 英中銀金融政策委員会(23・24日) 独 ifo景況感指数(6月)
25	資金循環統計(1~3月期速報)	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確認) 個人所得・消費支出(5月)
26		26	
27		27	
28	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/17・18分)	28	
29	商業動態統計(5月速報), 労働力調査(5月) 2年利付国債入札	29	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)
30	鉱工業生産(5月速報), 消費動向調査(6月)	30	米 シカゴPMI指数(6月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります。(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジー作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(7~9月)

	7月	8月	9月
日本	1 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月) 10年利付国債入札 6 家計調査(5月) 30年利付国債入札 7 景気動向指数(5月速報) 8 景気ウォッチャー調査(6月) 国際収支(5月速報) 5年利付国債入札 9 マネーストック(6月速報) 12 機械受注統計(5月) 13 20年利付国債入札 14 設備稼働率(5月) 15 第3次産業活動指数(5月) 16 日銀「経済・物価情勢の展望」 (基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見 21 貿易統計(6月) 27 40年利付国債入札 29 2年利付国債入札 30 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月)	2 新車販売台数(7月) 消費動向調査(7月) 7 景気動向指数(6月速報) 6 家計調査(6月) 10 景気ウォッチャー調査(7月) 国際収支(6月速報) 11 マネーストック(7月速報) 16 設備稼働率(6月) GDP(4~6月期1次速報) 17 第3次産業活動指数(6月) 18 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) 30 商業動態統計(7月速報) 31 鉱工業生産(7月速報) 労働力調査(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期) 新車販売台数(8月) 7 家計調査(7月) 8 GDP(4~6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月) 国際収支(7月速報) 9 マネーストック(8月速報) 13 法人企業景気予測調査(7~9月期) 14 設備稼働率(7月) 15 第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月) 16 貿易統計(8月) 17 資金循環統計(4~6月期速報) 22 日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見 30 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報)

(注) 予定は変更の可能性あります。

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(7~9月)

	7月	8月	9月
米国	1 製造業ISM指数(6月)	2 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)
	2 貿易収支(5月)	4 非製造業ISM指数(7月)	2 貿易収支(7月)
	雇用統計(6月)	5 貿易収支(6月)	労働生産性(4~6月期改訂)
	6 非製造業ISM指数(6月)	6 雇用統計(7月)	3 雇用統計(8月)
	7 FOMC議事録(6/15・16分)	10 労働生産性(4~6月期暫定)	非製造業ISM指数(8月)
	12 連邦財政収支(6月)	11 CPI(7月)	8 ページブック(地区連銀経済報告)
	3年国債入札	連邦財政収支(7月)	10 PPI(8月)
	10年国債入札	12 PPI(7月)	13 連邦財政収支(8月)
	13 CPI(6月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	14 CPI(8月)
	30年国債入札	16 ニューヨーク連銀製造業況指数(8月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)
	14 PPI(6月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	ニューヨーク連銀製造業況指数(9月)
	ページブック(地区連銀経済報告)	小売売上高(7月)	16 小売売上高(8月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	18 FOMC議事録(7/27・28分)	フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月)
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(7月)	住宅着工・許可件数(7月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
	ニューヨーク連銀製造業況指数(7月)	19 フィラデルフィア連銀製造業況指数(8月)	21 経常収支(4~6月期)
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	景気先行指数(7月)	住宅着工・許可件数(8月)
	小売売上高(6月)	23 中古住宅販売件数(7月)	22 FOMC(21・22日)
	20 住宅着工・許可件数(6月)	24 新築住宅販売件数(7月)	中古住宅販売件数(8月)
	22 中古住宅販売件数(6月)	25 耐久財受注(7月)	23 景気先行指数(8月)
	景気先行指数(6月)	26 GDP(4~6月期暫定)	24 新築住宅販売件数(8月)
	26 新築住宅販売件数(6月)	企業収益(4~6月期暫定)	27 耐久財受注(8月)
	2年国債入札	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	28 カンファレンスホート消費者信頼感指数(9月)
	27 耐久財受注(6月)	個人所得・消費支出(7月)	30 シカゴPMI指数(9月)
	カンファレンスホート消費者信頼感指数(7月)	31 シカゴPMI指数(8月)	GDP(4~6月期確定)
	5年国債入札	カンファレンスホート消費者信頼感指数(8月)	企業収益(4~6月期改訂)
	28 FOMC(27・28日)		
	29 GDP(4~6月期速報)		
	7年国債入札		
	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)		
	シカゴPMI指数(7月)		
個人所得・消費支出(6月)			
雇用コスト指数(4~6月期)			
欧州	22 ECB政策理事会	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)	9 ECB政策理事会
			23 英中銀金融政策委員会(22・23日)

(注) 予定は変更の可能性があります。

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshimaya@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、5月24日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。